

**下松市まち・ひと・しごと創生総合戦略
（平成27年10月）の効果検証について**

令和2年12月

（確認時点は令和2年4月1日）

基本目標1 地域産業の振興により「しごと」を創生する

数値目標

指標	基準値	目標値 (平成31年度)	実績	達成状況の分析	今後の取組
従業者数	27,335人 ※H26年経済センサス-基礎調査速報集計	29,000人	27,295人 (H26経済センサス-基礎調査) 25,412人 (H28経済センサス-活動調査)	基礎調査の最新数値が公表されていないため、検証できない。	県内や県外からの働き手の確保が必要となっているため、特に中小企業の雇用支援を実施する。
納税者1人当たりの所得	302万円／年 ※H27年度市町村税課税状況等の調	305万円／年	305万円／年 (H28年度) 306万円／年 (H29年度) 307万円／年 (H30年度) 314万円／年 (R1年度) ※1	景気が上向きであったことから、目標値を上回ることができている。(R1年度分はH30年中の所得に対する課税)	現時点において、既に目標は達成しているが、景気に左右される項目でもあるため、引き続き施策を着実に実施していく必要がある。
下松市観光客数	654,546人／年 (H26年)	800,000人／年	627,802人／年 (H27年) 715,214人／年 (H28年) 898,573人／年 (H29年) 755,626人／年 (H30年) 815,070人／年 (R1年)	順調に推移しているが、笠戸島ハイツの休館が影響し、H29年と比べると減少した。(H30年は豪雨災害により減少)	下松市観光振興ビジョンに基づいた施策を着実に実施するとともに、地方創生推進交付金を活用するなどして、観光客の増加に努める。

※1 R1年度市町村税課税状況等の調より

※譲渡所得を除く

※分子は総所得金額等合計額(12表)、分母は所得割納税義務者数(2表)

81,893,075千円 ÷ 26,074人 ≒ 314万円

No.1-1 創業及び事業拡大への支援

	項目	内容	実績	担当部署	第1期の総合評価	今後の課題・方向性
①	創業支援事業の推進	地域経済の活性化を図るため、関係機関のネットワーク体制構築による創業支援体制の強化を図り、ビジネスモデルの構築・資金調達・事業計画・各種手続き・創業後のフォロー等、総合的な支援を行う。	継続	産業観光課	県と共同し創業支援を実施するとともに、市の制度融資(創業支援資金)の拡充をし、徐々にではあるが創業者が増加している。	創業及び事業承継支援の拡充を図り、地域において多様な事業の展開がされるよう努める。
(事業例)	創業支援事業計画の策定	—	H28.1計画認定 ○商工会議所、金融機関と連携し、創業に関する相談対応及びセミナー等を実施中		創業支援事業を実施することで、創業者の把握必要とされる支援が多少確認できるようになった。	創業支援により新規事業を創出し、事業承継支援により廃業を少なくすることで多様な事業所が地域に根付くよう施策を実施する。
②	資金調達等の支援による活発な企業活動の推進	—	H30.4中小企業制度融資について、貸付利率の引下げ、対象の拡充、償還期間の延長等を実施。		中小企業制度融資について、利率の引下げ、対象の拡充等を行った結果、前年度を大幅に上回る融資実績となった。また、平成30年10月から融資の内容を審査する融資審査委員会の開催数を月2回から3回へ増やす改正を行うことで、迅速な融資実行が可能となり、利便性の向上を図った。	融資限度額の引上げや新規融資メニューの創設等、中小企業者にとって利用しやすい制度設計について検討する。
(事業例)	クラウドファンディングを活用した事業の推進	クラウドファンディングを活用し、「技術やアイデアはあるが、資金調達に課題がある企業等」が新規事業又は新製品の開発に挑戦する機会の創出を図る。 また、市の事業の一部についても活用することで、市の歳出を最小限に抑えつつ、より魅力ある施策の推進を図る。	検討中 ※KPI参照 ※H29.11.5市が協賛して行ったレノファフェス(主催:下松商業開発)において、共催条件として主催者によるクラウドファンディングの実施と附した結果161千円を調達した。	企画財政課 産業観光課	市の事業への活用については、多くの人が共感できる事業を設定することが難しく、実施に至っていない。また、民間事業者が実施するクラウドファンディングとの関わり方、その手法についても研究が必要である。	市が行う事業については、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングについて、検討を進める。

	目標	実績	達成状況の分析	今後の取組
KPI	創業件数:3件/5年 ※本創業支援事業の活用によるものに限る	4件	創業件数は4件と目標は達成することができた。	創業及び事業承継支援について拡充した取り組みを実施する。
	クラウドファンディングを活用した事業数:3件/5年	0件	クラウドファンディングを活用した事業について、手法を検討している段階で実施に至っていない。	市が行う事業については、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングについて、検討を進める。
	クラウドファンディングにより調達し、投資された(した)金額:5,000千円/5年	0千円	クラウドファンディングを活用した事業について、手法を検討している段階で実施に至っていない。	市が行う事業については、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングについて、検討を進める。

No.1-2 第2次・第3次産業の振興

	項目	内容	実績	担当部署	第1期の総合評価	今後の課題・方向性
①	新規企業立地及び事業所等拡充の促進	県の企業立地施策等と連携し、企業誘致及び企業の事業所拡充に向けたPRを行い、効果的な企業誘致等の活動を推進する。	H30.4大学等の誘致を奨励する制度施行	産業観光課	新規事業者の企業誘致に向けて、県との連携が図られている。	県の企業立地推進課と連携し、より一層の企業誘致を目指す。
(事業例)	下松市工場等誘致奨励条例の対象拡充	製造業のみを対象として、一定の基準を満たす工場設置及び雇用に対して優遇する施策であるが、当該施策の対象を他業種に拡大し、あわせて基準緩和についても検討する。	H30.4対象業種に道路貨物運送業を追加。併せて、奨励金の対象拡大及び支給額引上げを実施。 ※KPI参照		H27年以降5社の市内企業が事業拡大により制度の対象となった。企業の設備投資への支援として有効に活用されている。	市の奨励制度を活用し、企業進出や市内企業の設備投資を促すとともに、雇用の拡大を図っていく。
②	企業間・業種間の交流促進	県の関係機関等と連携し、異業種交流、大手企業を交えた協議会等を通じ、企業付加価値の創造を支援する。	検討中		企業ガイドブックを作成するなど、市内企業の周知を図っているが、企業間連携について特別な事業等を実施していない。	民間企業同士が共同する場合実現に向けたサポートを行う。
③	中小企業の経営高度化・安定化支援	小規模企業振興基本法に基づき、県や商工会議所と連携し事業展開を図るとともに、中小企業への経営高度化・安定化、経営基盤強化への支援をする。また、経営指導や各種事業資金融資制度、補助金、共済制度等の各支援策を柔軟に活用する。	継続		下松商工会議所内にある中小企業相談所の運営支援や市の補助制度の活用により、確実な事業実施ができています。	現在の取り組みを推進するとともに、状況に応じて柔軟な政策実施に努める。

	目標	実績	達成状況の分析	今後の取組
KPI	下松市工場等誘致奨励条例の対象拡充効果により誘致した企業数:2社/5年	H30年度 1社(工場の拡大) R1年度 1社(工場の拡大)	制度の拡充を図ったこともあり、5年間で5社の事業拡大で活用され、十分な成果があった。	国、県の制度と合わせて市の奨励制度を活用した企業誘致や市内事業者の事業拡大をより一層推進していく。
	新規立地又は事業所等を拡大した企業数:1社/5年 ※既存の下松市工場等誘致奨励条例(H30.3.31まで)によるもの	H27年度 1社(工場の拡大) H28年度 1社(工場の拡大) H29年度 1社(工場の拡大)	制度の拡充を図ったこともあり、5年間で5社の事業拡大で活用され、十分な成果があった。	国、県の制度と合わせて市の奨励制度を活用した企業誘致や市内事業者の事業拡大をより一層推進していく。
	事業所数:2,600事業所 (H26年2,593事業所) ※H26年経済センサス-基礎統計調査	2,532事業所 (H26経済センサス-基礎調査) 2,389事業所 (H28経済センサス-活動調査)	基礎調査の最新数値が公表されていないため、検証できない。	事業経営者の高齢化に伴い、事業所数が減少することが懸念されており、事業所数の保持に向けて創業支援や事業承継支援を実施していく。

	製造品出荷額等: 27,000千万円／年 (H25年26,275千万円) ※H25年工業統計調査	28,749千万円 (H26年工業統計) 32,391千万円 (H28年経済センサス「工業統計」) 28,270千万円 (H29年工業統計) 29,922千万円 (H30年工業統計) ※工業統計の数値を使用する。 (H27、28は経済センサス等にあわせて調査するため、工業統計なし)	調査年により増減はあるものの、高い水準を維持しており、目標は達成できている。	市内事業所の生産性の向上や設備投資支援により、事業活動が円滑に実施できるような環境整備に努めていく。
--	---	--	---	---

No.1-3 農林業の振興

	項目	内容	実績	担当部署	第1期の総合評価	今後の課題・方向性
①	農業の担い手育成	農業後継者、新規就農者など、意欲ある多様な農業人材の確保・育成を促進する。	継続	農林水産課	平成29年度就農の2名の支援を関係機関と連携し行った。	優良な農地が少ない中、積極的に新規就農者を募集するのは難しいと考えている。 都市近郊農業を売りとして、就農パンフレットを更新し、人材確保に取り組みたい。
②	組織化・集団化の促進	農機具の共同利用や出荷流通、販売などを念頭に、集落営農の組織化、共同集団化、農作業の受委託促進等により、営農体制の強化を図る。	継続 H28.1「農事組合法人切山」設立		平成28年設立の農事組合法人が地域での農地集積が難しいことなどを理由に解散に至った。	農地所有者が個々がに地を守っていくのには、高齢化や後継者不足から困難な状況である。 法人化に固執することなく、集落ごとに継続的な内容での集団化・組織化に向けた営農体制の強化を図りたい。
③	経営規模の拡大促進	農地の流動化を促進し、多様な担い手への農地の集積を図るとともに、農業経営の規模拡大、農地の効率的利用を図る。	継続		農地中間管理機構を通じた農地集積や、経営基盤強化促進法に基づく利用権の設定などに取り組んだ。	農業委員会と連携し、「人・農地プラン」の実質化に向けた地図化や地域での話し合いを活用し、貸出希望農地の情報を整理し、経営規模の拡大を希望者に提供する。
④	特用林産物の振興	シイタケ、木炭、竹炭等の特用林産物の生産支援を強化し、山林の特性を生かした付加価値の創出を目指す。	継続		認定農業者を再認定し経営の安定化に向け支援したほか、団体のイベント出展に協力し竹炭等のPRを図った。	事業者との情報の共有を図り、積極的なPRに努める。
⑤	地産地消の拡大	地産地消を推進するため、積極的なPRに努める。また、学校給食での地場産農産物の積極的な活用を進め、食育活動の展開を図る。	継続		下松市農業改良普及協議会の事業計画に基づき、まるごと下松！学校給食の日における市内産米や野菜の供給にJA山口県周南統括本部と取り組んだ。	給食数が少ない中学校給食納品に向け、使用実績を参考にJA山口県、学校給食課、農林水産課が共通認識のもと協議を進める。

	目標	実績	達成状況の分析	今後の取組
KPI	認定農業者数の累計:10経営体(H26年度6経営体)	9経営体(H29.4.1) 10経営体(H30.4.1) 9経営体(H31.4.1) 9経営体(R2.4.1)	経営体数の維持に努めた。	認定新規就農者2名が将来、認定農業者に移行できるよう関係機関と連携し支援するほか、新たな次世代の担い手の確保に努める。
	「農林業の振興施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:10%(H26年度5%) ※まちづくり市民アンケート	7.0% (R1年度)	学校給食における地産地消の取組や就農支援の取組が評価されたものと考えられる。	引き続き、新規就農者の支援など農林業の振興に努める。

No.1-4 水産業の振興

	項目	内容	実績	担当部署	第1期の総合評価	今後の課題・方向性
①	沿岸漁場の整備	たこつぼ産卵施設や漁礁設置などによる漁場造成を継続するとともに、整備漁礁の効果把握や実態調査等を推進する。	継続	農林水産課	たこつぼ産卵施設や漁礁設置などによる漁場造成を継続実施してきた。また、漁場調査においても毎年実施し、海底状況の把握に努めた。	平成5年度から県の補助事業を活用し事業実施しており、継続実施していきたい。
②	栽培漁業センターの機能充実	種苗生産、中間育成及び養殖事業の強化を図り、魚種の再考や生産経費の削減、技術改良、市場性のある新種苗開発等、機能の充実を図る。	継続		種苗生産、中間育成及び養殖事業を計画的に実施し、新種苗開発にも着手した。	引き続き栽培漁業センターの機能充実に努めていきたい。また新たな新種苗開発にも手掛けており、継続して実施していきたい。
(事業例)	栽培漁業振興(新魚種開発運営費補助)	-	継続		令和2年度から指定管理者制度が開始され、新魚種開発運営費補助については、令和元年度で完結している。	指定管理者制度の下、運営していく予定である。
(事業例)	栽培漁業センター施設整備	栽培漁業センターの機能拡充	R元年度 新施設完成		令和元年度において完結している。	年次計画を樹立し、保守工事等を実施していきたい。
③	放流事業の展開	周南市と協調し、放流計画を維持しつつ、漁業資源の育成のための事業を展開する。	継続		限りある水産資源を維持拡大していくため、計画的な種苗放流事業を実施してきた。	引き続き、放流尾数の拡大に努めていきたい。
(事業例)	ヒラメを中心とした種苗放流	-	継続		継続実施してきた。	今後、ヒラメの種苗生産にも着手していく予定である。
④	水産物流通体制の強化	漁協と連携し、水産物流通体制の強化を促進するとともに、学校給食への水産物提供、食育活動への活用など魚食普及の推進を図る。	継続		地産地消事業による、学校給食へ地元で獲れた「タコ」を使用することや、地元の高校に対して地元の魚を使用した料理教室を実施するなど、「魚食普及活動」を展開した。	引き続き実施していきたい。
⑤	漁場環境の保全	海浜干潟清掃や海底清掃等の計画的実施、釣りやマリンスポーツなどと漁業の共生に向けた意識の啓発、遊漁者への働きかけなどを推進する。	継続		毎年、地元の高校生や企業の方の協力を得て、海底ごみを計画的に清掃し、環境保全に努めた。	引き続き実施していきたい。
⑥	生産組織や漁業者の体制安定強化	漁業生産組織の経営基盤の強化を図り、漁業者の確保育成、経営安定等を促進する。	継続		漁業者の個人負担を軽減する、「漁業近代化資金利子補給」や、新規漁業者を支援するため「経営自立化支援事業」を実施した。	引き続き補助事業などを活用し、漁業者の体制安定強化に努めていきたい。

	目標	実績	達成状況の分析	今後の取組
KPI	「水産業の振興施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合: 10% (H26年度6.7%) ※まちづくり市民アンケート	8.5% (R1年度)	施策を着実に実施し、前回から増加したものの、目標達成には至らなかった。	市民満足度を高めるよう更なる拡充を図っていきたい。
	漁獲量: 191t／年 (H25年度191t) ※魚類、貝類、水産動物の漁獲量	188t (H26、27年度) 183t (H28年度) 221t (H29年度) 178t (H30年度) ※海面漁業生産統計調査による	漁業者数が減少したことが要因と考える。	限りある水産資源を維持拡大していくため、計画的な種苗放流事業を実施していきたい。
	漁業個人経営体数: 33世帯 (H25年度33世帯) ※2013年漁業センサス	28世帯 ※2018年漁業センサス	目標未達成 (2018年漁業センサスが最新)	引き続き補助事業などを活用し、漁業者の体制安定強化に努めていきたい。

	項目	内容	実績	担当部署	第1期の総合評価	今後の課題・方向性
①	雇用情報の収集と提供	県及びハローワーク下松と連携し、各職業相談窓口を通じて、雇用情報、求人情報の収集、提供、各種施策のPR等を的確に進める。	継続	産業観光課	特にハローワーク下松とは定期的な情報交換を実施し、必要な対策について事前に検討するなど十分に取り組みを行っている。	継続して取り組みを行っていく。
②	COC+事業の推進	COC+事業の実施に協力し、関連事業を推進することにより、雇用の創出及び地元就職率の向上に資する。	○「やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業」の実施に関する協定の締結	企画財政課 産業観光課 農林水産課	学生に対して下松市を知ってもらう取り組みの一環で、平成27年度に実施した「鉄道列車製造に関わる企業群の工場見学と調査・発信in下松」などとの関わりにより、事業を推進した。	COC+事業とは別に、令和2年度から山口県立大学とのPBL(課題解決型学習)を通じて、学生の本市への理解を広め、本市での就職率向上等に繋げる。
(事業例)	山口未来創生リーダー(YFL)育成プログラムへの協力(講師派遣、サテライトオフィスの提供等)	-	(H27.11) ○「鉄道列車製造に関わる企業群の工場見学と調査・発信in下松」実施への協力		未実施	今後も実施予定なし。
(事業例)	児童、生徒向け科学教室等の開催や高校生向けの講義等による進学意欲の造成	-	(H28.2) ○徳山大学COC事業として開催される「LCEC周南(地域生涯キャリア教育コンソーシアム)」への参画(H28.2~)		未実施 (ゆめタウン下松などで民間事業者等により科学教室の実施事例あり)	今のところ、今後も実施予定なし。
(事業例)	高校生と大学との連携支援(共同研究体験、高校生ボランティアと大学生サークルの連携等)	-	○H28.9徳山高専との包括連携協定を締結 【協働事業】		徳山大学「地域ゼミ」と連携して、米川のゆずを活用した地域振興について研究し、ゆずを活用した特産品試作品の開発や着地型旅行商品の開発を行った。さらに、徳山大学の留学生で構成する「地域ゼミ」により、市内幼稚園での異文化交流の実施を支援するなどを行った。	今後も「地域ゼミ」と連携し、米川産のゆずに関するイベント実施やその他の地域資源を活用した振興策について研究していく。また、山口県立大学とのPBLを活用した連携事業を実施し、支援する。
(事業例)	県内の大学、短大生を対象とした企業セミナーの開催支援	-	・H28年度 スポーツ公園に展望台設置 ・H29年度 大海町橋のコンクリート調査実施		未実施	現在、山口県や山口しごとセンター等の機関により、県内就職(job)フェアなどが実施されていることから、今後も市単独で開催支援を実施する予定はない。
(事業例)	農林水産業への就業に向けた担い手支援の充実	-	○H30.3徳山大学との包括連携協定を締結 【協働事業】		平成29年度就農の2名、令和元年度就農予定者の支援を関係機関と連携し行った。	国庫補助事業だけでなく、本市の実情に沿った、単市事業における支援策を検討する。
(事業例)	大学等との連携による産業振興、雇用創出(新事業展開支援、県内学生採用の働きかけ)	-	・H30年度 市内幼稚園児と留学生等との異文化交流、地域ゼミの活用による米川のゆず栽培 【協働事業】 ・R1年度 地域ゼミの活用による米川のゆず栽培		特別な事業を実施していない。	市内企業においては人手不足が継続しており、学生に対する周知を行う必要がある。(産業観光課) COC+事業とは別に、令和2年度から山口県立大学とのPBL(課題解決型学習)を通じて、学生の本市への理解を広め、本市での就職率向上等に繋げる。(企画財政課)
(事業例)	女性創業支援	-			県と共同し創業支援を実施しており継続した取り組みが必要である。	創業支援事業を活用した女性の創業実績がなく、今後も継続し支援を行う必要がある。

	目標	実績	達成状況の分析	今後の取組
KPI	年間有効求人倍率:1.00倍(H26年度0.96倍) ※学卒を除きパートを含む(ハローワーク下松月報より)	H27年度 1.08 H28年度 1.16 H29年度 1.25 H30年度 1.43 R1年度 1.37	有効求人倍率は目標の1.00倍を大きく上回り高水準を維持しているが、特に中小企業では人手不足が深刻であるため、目標は達成できていない。	市内企業の魅力を発信し、就業希望者を増やすとともに、企業活動の支援を行い就業先の確保に努める。
	COC+事業により下松市の企業に就職した 県内高等教育機関の卒業生:15人／年	—	数値の把握ができないため、検証ができない。	第2期総合戦略においては、適切な目標値を設定する必要がある。

No.1-6 個々の環境に応じた仕事と生きがいの持てる就業環境の創出

	項目	内容	実績	担当部署	第1期の総合評価	今後の課題・方向性
①	多様な就業スタイルの提案	インターネットを通じて自宅で仕事をする方法についての情報提供及び超高速、高速インターネット網の整備促進、活用等によるIT関連企業のサテライトオフィス誘致等により、子育て、介護等、個々の環境にマッチする多様な就業スタイルを提案する。	検討中	企画財政課 情報統計課 産業観光課	検討中(情報統計課) 県と共同してサテライトオフィス誘致、働き方改革による多様な働き方の普及を図ったが十分な効果は得られなかった。(産業観光課)	5G時代が到来する中で、高速通信網を整備し、企業誘致することは有益であると考えられるが、高速通信網の整備に対する費用の負担等を誰がどのように行うか、誘致した場合に手を挙げる企業があるかなど、現実的な問題をクリアする必要がある。(情報統計課) 在宅勤務が急激に進んでおり、取り組みに対する環境整備への支援が必要となっている。(産業観光課)
②	働く場における男女共同参画環境づくり	多様な働き方を選択でき、男女が共に能力を発揮できる就業環境の形成に向けた取組を促進する。	○男女共同参画講演会において女性社員・職員の育成をテーマとして取り上げた(H29年度) ○男女共同参画講演会において次世代を担う子ども達が多様な生き方・働き方を選択できる教育をテーマとして取り上げた(H30年度) ○女性対象に女性活躍推進セミナーを開催し、能力開発とリーダー育成をテーマとして取り上げた(R1年度)	企画財政課 人権推進課 産業観光課	事業所の従業員や管理職、経営者、団体職員、市職員、児童・生徒の保護者、市民等のべ170名の参加を得た。 定員を上回る参加があったものもあり、参加者アンケートの結果では、いずれも満足度や習熟度が高く、就業環境の整備に向けた機運の醸成や、能力開発、意欲向上に一定の効果があったと言える。(人権推進課) 次世代育成支援対策推進法や女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、取り組む企業を増やすために周知活動を実施しており、継続した取り組みが必要である。(産業観光課)	地域女性活躍推進交付金を活用し、事業者及び就業対象に就業の場における能力発揮などの女性活躍推進に資する啓発事業を継続していく。新型コロナウイルス感染症の影響等による社会情勢の変化に合わせたテーマ設定や、感染症拡大防止に配慮した開催方法を検討するとともに、講演以外の効果的な啓発方法についても研究していく。(人権推進課) 現在の取り組みを継続して実施する。(産業観光課)
③	自立を支える生きがいある環境づくり	仕事と家庭、地域生活が両立できる就業環境整備を促進する。	○「男性の育児参加及びワーク・ライフ・バランスについての講演会」を実施(H28年度) ○女性活躍推進講座においてワーク・ライフ・バランスをテーマとして取り上げた(R1年度)	企画財政課 人権推進課 子育て支援課 産業観光課	事業所の従業員や管理職、経営者、団体職員、市職員、市民等のべ157名の参加を得た。 参加者アンケートの結果では、満足度がそれぞれ98.5%、100%と非常に高いほか、習熟度についても高く、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた環境整備について、機運の醸成に一定の効果があったと言える。(人権推進課) 多様な保育ニーズに対応するため、特別保育事業(延長保育、休日保育、一時預かり等)を実施するとともに、放課後児童クラブ(児童の家)の開所時間を延長した。(子育て支援課) ②と同じ(産業観光課)	地域女性活躍推進交付金を活用し、事業者及び就業対象にワーク・ライフ・バランス推進に資する啓発事業を継続していく。新型コロナウイルス感染症の影響等による社会情勢の変化に合わせたテーマ設定や、感染症拡大防止に配慮した開催方法を検討するとともに、講演以外の効果的な啓発方法についても研究していく。(人権推進課) 現在の取組を継続して実施する。(子育て支援課・産業観光課)

	目標	実績	達成状況の分析	今後の取組
KPI	「生きがいがある仕事ができる場」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:18%(H26年度16.2%) ※まちづくり市民アンケート	16.6% (R1年度)	若干の伸びは見られるものの、施策の実施が直接的にKPIに結びついていないとは言えないため、目標達成には至っていない。	第2期総合戦略で定めたKPIについて、向上を図る。

No.1-7 観光・交流の活性化及びその波及効果の創出

	項目	内容	実績	担当部署	第1期の総合評価	今後の課題・方向性
①	笠戸島のリゾート環境の充実	平成28年秋にオープン予定の国民宿舎大城を、海上プロムナードや家族旅行村等の周辺施設と一体の観光拠点として位置付け、体験交流イベントの開催、支援など、市民や関係団体との協働によって観光客の呼び込みを図る。	○H28.11国民宿舎大城グランドオープン（周辺施設等の整備完了） ○観光看板設置（H27、28年度） ○笠戸島ハイキングコース看板設置（H28、29、30年度） ○笠戸島ハイキングコースマップ作成（H29年度） ○メディアモニターツアー開催（H30年度）	産業観光課	国民宿舎大城のグランドオープンを契機として、観光コンテンツを活用するために、観光看板設置等の環境整備を実施した。また、誘客に向けて、ハイキングコースマップ作成やモニターツアー実施等により、観光PRに努めた。	笠戸島内の周辺施設間の連携を充実させるとともに、笠戸島の誘客を市内循環に繋げるため、観光協会等と連携し情報発信の強化が必要である。
(事業例)	栽培漁業センターの活用	-	新種苗棟、管理棟、研修棟、タッチングプールを建設（R元年度完成）	農林水産課	令和元年度に、新種苗棟、管理棟、研修棟、タッチングプールが完成した。	計画的な種苗生産、中間育成、放流事業を実施していきたい。
②	米泉湖周辺の観光拠点機能整備	観光協会をはじめ、地元住民の活動を通じ、広域的な憩いの場として、拠点性の向上を促進する。	○観光看板設置（H28年度） ○米川ハイキングコースマップ作成（H29年度） ○ハイキングコース看板設置（H30年度）	産業観光課	ハイキングコースマップの作製や看板を設置し、観光コンテンツとして活用できるよう環境整備に努めた。また、ハイキングコース看板設置助成事業により、地元住民の活動に対し支援を行った。	今後も継続的に環境整備を行うとともに、利用者増加を図るために、観光協会等と連携した情報発信強化が必要である。
③	花岡の歴史的町並み等環境整備	宿場町の歴史的資源の保存・紹介、旧山陽道の町並み整備等、市民や地域イベント等と協調し、観光価値を高める方策を検討する。	○H28.10市指定文化財に「花岡御茶屋ノ榎柏」を指定 ○旧御茶屋及び勘場跡地の整備について検討中→観光振興ビジョンに沿って計画を見直すこととした。（H28年度） ○観光看板設置（H28年度）	生涯学習振興課	旧御茶屋及び勘場跡地の整備については、明治維新150年となるH30年度の実施に向けて、計画を進めていたが、事業の優先度を鑑み、現在は計画を中断している。	文化財をはじめとした歴史的資源の再評価や地域の伝統・文化の伝承に持続的に活動する団体との連携を図り、下松の特有の文化資源（ソフト面）の保存と活用を進める。
④	観光ルートづくりの推進	周南広域観光連携推進協議会等の関係団体と連携し、魅力ある地域資源を活用した観光ルートを設定するとともに、旅行会社等へのPRを行い、観光客の増加を図る。	○周南広域観光連携推進協議会との連携による事業等を実施中（H27年度～） ※KPI参照	産業観光課	周南3市の観光スポットを巡るスタンプラリーやモニターツアーを実施する等、地域の知名度向上と観光資源を活用した誘客に努めた。	今後も関係団体と連携し取組を行う。

⑤	魅力あるイベントの開催	市内外からの参加者があり、下松市のPRとなるようなイベントを実施する。	○河津桜まつり開催(H28、29、30、31年2月) ○笠戸島アイランドトレイル開催(H28、29、30、31年2月) ○笠戸ひらめレシピコンテスト開催(R1年度) ○はつらつママさんバレーボールinくたまつ(R1.6)	産業観光課	観光関係団体が主体となった市内外から誘客できる新規イベントが増加した。	引き続き、観光関係団体が主体となったイベント開催に対し支援を行う。
⑥	外国人の訪問環境の向上	外国人が観光等で下松市を訪れる環境の向上を図る。	○外国人モニターツアー開催(R1年度)	産業観光課	外国人が楽しむために必要な環境整備を把握するため、モニターツアーを実施した。	モニターツアーの結果をもとに、情報発信の多言語化等の環境整備に取り組む。
(事業例)	英語環境向上推進事業	県内唯一の英語科のある高校を擁する本市が、積極的な英語教育への取組を行うことにより、市民の英語力及び国際理解の向上を図り、外国人の訪問環境を向上させる。	実施中 (H27年度～) ※H30年度から保育園等のみ対象 ※KPI参照	企画財政課	(市民向け講座) H27～H29年度の3年間実施したが、参加者に偏りがあり広く市民に行き渡らないこと、参加者の英語レベルに合わせた授業を展開できないこと等から、現在は実施していない。 (保育園等関係者向け英語講座) H27に実施したが、参加者が少ないことからH28年度から市民向け講座に統合した。 (保育園等向け英語教室) 保育園、幼稚園等から好評価を得ている。 英語講師の評判もよく、園児たちが講師とのふれあいを楽しんでいる。 幼少期からネイティブ英語及び外国人に触れる機会を持つことで、グローバルな感覚を養うことについて一定の効果をj得ている。	(市民向け講座)実施予定なし。 (保育園等向け英語教室)保育園、幼稚園等から事業継続を望む声もあり、引き続き実施する予定。
⑦	他の地方公共団体との連携による産業振興	下松市の産業にとって有益である、国内又は海外の都市と連携(姉妹都市提携等)することにより、産業の活性化、交流人口の増加、特産品の販売促進を図る。	検討中 ※KPI参照	企画財政課 産業観光課	検討中	他自治体との連携がもたらす効果を含めて、慎重に検討する必要がある。

	目標	実績	達成状況の分析	今後の取組
KPI	笠戸島観光客数:35万人／年 (H26年247,038人／年)	150,127人／年(H27年) 192,980人／年(H28年) 340,895人／年(H29年) 274,443人／年(H30年) 256,494人／年(R1年) ※H26.11.1～H28.10月末 「大城」建替え休業	観光客数は、観光施設の利用者数が主なものであるため、施設の営業状況で大きく左右される。国民宿舎大城のグランドオープンによりH29年度に観光客数が増加したものの、H31年4月に笠戸島ハイツが休館したことにより、R1年は観光客数が減少した。	笠戸島ハイツの活用及び笠戸島家族旅行村整備計画等により、施設整備を行うとともに、笠戸島における着地型観光が提供できるように、施設間の連携を強化する必要がある。
	「観光資源開発や施設整備施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:10%(H26年度9.1%) ※まちづくり市民アンケート	11.9%(R1年度) 下松市観光振興ビジョン策定(H30年3月)	特にH28年度にグランドオープンした国民宿舎大城に対して満足した市民が増えたものと推測される。	休館中の笠戸島ハイツの利活用や笠戸島旅行村整備計画など、コロナ禍での観光需要を見極めながら、計画的に整備を進める。
	広域における観光ルートの方策:2件／5年	4件 ・周南広域パンフレットによるスタンプラリー実施(H27年度～H30年度) ・モニターバスツアー開催(H30年度、R1年度)	スタンプラリーの実施により観光周遊を促進するとともに、バスツアー「SETOUCHIバス旅」を実施し、周南3市を巡る観光ルートを策定した。	引き続き、周南広域の観光資源を連携させ、地域の知名度向上と交流人口の拡大に努める。
	市民向け英語講座参加者数:50人／年	76人／年(H27年度) 63人／年(H28年度) 60人／年(H29年度) ※H30年度から保育園等での英語教室のみ実施	市民向け講座は、参加者に偏りがあり広く市民に行き渡らないこと、参加者の英語レベルに合わせた授業を展開できないこと等から、現在は実施していない。	今のところ実施予定なし。
	外国人観光客数:30人／年(H26年20人／年)	536人／年(H27年) ※世界スカウトジャンボリー開催 80人／年(H28年) 116人／年(H29年) 95人／年(H30年) 152人／年(R1年)	山口県国際観光推進協議会と連携した観光誘客を行うとともに、外国人モニターツアーを実施し、外国人観光客に対応するための課題の把握に努めている。	引き続き、山口県国際観光推進協議会と連携した観光誘客を行うとともに、情報発信の多言語化等、外国人観光客に対応する環境整備を計画的に行う必要がある。
	連携都市間の交流行事:1回／年	0回	都市間交流にまで至っていないことから、交流行事は実施していない。	他自治体との連携がもたらす効果や市民レベルでの機運の高まり等を踏まえて、検討する必要がある。

No.1-8 特産品の開発推進・販売促進などによる一次産業等の振興

	項目	内容	実績	担当部署	第1期の総合評価	今後の課題・方向性
①	ふるさと納税の活用	特産品を中心とした返礼品を設定することにより、特産品の知名度向上及び販売促進を図る。	H28.7「返礼品」運用開始 ※KPI参照	企画財政課	R1年度受入額実績が県内市で最下位であり、受入額1000万円以下と市場規模も小さく、特産品の知名度向上・販売促進に至っていない。	魅力ある返礼品の充実、戦略的なプロモーションに加え、ふるさと納税ポータルサイトの間口拡大など寄附者が寄附しやすい環境づくりが必要である。
②	農業の振興による特産品や新規産品の充実	農産品の新品種や、特産品など、付加価値の向上につながる産品開発・普及、6次産業化等を支援する。	継続中 ※KPI参照	農林水産課	来巻にんにくを使用した特産品の販売に取り組んだほか、地域で活動する団体の6次産業化に協力した。	来巻にんにくを始め、地域団体の活動には一定の成果が上がっているため、今後は、農業経営体に対する支援が必要である。
(事業例)	来巻にんにくの生産販売拡大支援	-	継続中		来巻にんにくの生産量も安定しており、市場に十分に供給できるようになった。その反面、売れ残りも生じている状況である。	焼き肉のたれなどの既存加工品について、販売実績から商品を厳選するほか、ラベルの見直しによるPR、販売拡大を図る。
③	水産加工品の開発促進	漁獲物の付加価値を高める水産加工品、特産品の開発を促進する。	継続中 ※KPI参照		令和元年度において、補助事業を活用し「笠戸ひらめのコンフィ」に着手した。	「笠戸ひらめの一夜干し」に着手し、新たな水産加工品の開発に着手したい。
④	特産品の開発と販売体制づくり	農商工連携や6次産業化等による、独自性や付加価値の高い商品開発を促進し、商業施設等での販売など、商品化、販売体制の確立を支援する。	継続中 ※KPI参照		令和元年度において、補助事業を活用し「笠戸ひらめのコンフィ」に着手した。	「笠戸ひらめの一夜干し」に着手し、新たな水産加工品の開発に着手したい。

	目標	実績	達成状況の分析	今後の取組
KPI	ふるさと納税額: 2,000万円／年	H27年度 740,000円 H28年度 3,595,000円 H29年度 3,032,000円 H30年度 6,358,300円 (H30: 災害分2,248,300円含む) R1年度 4,990,000円	5年間を通じて少しずつではあるが、ふるさと納税額が伸びてきている。H30年度は西日本豪雨災害支援分として臨時的に増加し、R1年度はR1年10月から、ふるさと納税市場大手サイト「ふるさとチョイス」での寄附受付を開始したために増加した。	魅力ある返礼品の充実、戦略的なプロモーションに加え、ふるさと納税ポータルサイトの間口拡大など寄附者が寄附しやすい環境づくりを進める。
	下松産の農産物、水産物を活用して開発された特産品で、一般向けに販売が開始された商品数: 5品／5年	4品(市が把握しているもの) ・来巻元気ポタージュ(H28.11) ・レモンせんべい(H30.12) ・米川ゆず果汁(R2.2) ・笠戸島レモンサイダー(R2.3)	レモンやゆずの収穫量増加に伴い、特産品の開発が進んだ。	笠戸ひらめを使用した特産品開発に取り組んでおり、商品化を目指す。

基本目標2 結婚・子育て環境の向上とUJIターンの促進等により「ひと」を創生する

数値目標

指標	基準値	目標値 (平成31年度)	実績	達成状況の分析	今後の取組
合計特殊出生率	1.71 (H20～H24年) ※厚生労働省「人口動態保 健所・市区町村別統計」より	1.85 (H25～H29年)	1.80【H25～H29年）	目標は達成できていないが、全国的な少子化の中、子育て支援施策が功を奏し、全国平均と比較して高い数値となっている。	引き続き、子育て支援施策のさらなる充実を図り、合計特殊出生率の向上に努める。
※令和2年に合計特殊出生率1.94を達成することが目標					
社会増(転入-転出)	200人／年 (H17～22年平均値・ 住民基本台帳) ※「統計くだまつ」より	210人／年	435人／年 (H27年) 247人／年 (H28年) 646人／年 (H29年) △14人／年 (H30年) 371人／年 (R1年)	減少する年もあったが、マンション建設や宅地造成が活発なこともあり、社会増傾向を維持している。	引き続き、住みやすく、便利で快適なまちづくりを進め、「都市と自然のバランスのとれた住みよき日本一の星ふるまち」の実現を目指す。

No.2-1 結婚の希望を実現するための支援

	項目	内容	実績	担当部署	第1期の総合評価	今後の課題・方向性
①	出会いの場の創出	市又は市と民間事業者との協働により、結婚を希望する人が、その希望を実現できる機会を創出する。	実施済	企画財政課	平成28年度、29年度に計4回、民間企業による実施や地域活動団体と協働して、婚活イベントを実施したが、マッチングが成立した方々について、その後、結婚に至ったか等の後追い調査が難しく、市が主となって行う事業として、事後評価が困難であるため、再検証が必要である。	行政が実施すべきものであるか再検討すべきとの判断から、既に実施している地元団体への協力や援助などの手法も含めて、実施のあり方を再検証していく必要があると考える。
(事業例)	未婚者を対象としたイベントの開催	-	実施済 ※KPI参照		平成28年度、29年度に計4回、民間企業による実施や地域活動団体と協働して、婚活イベントを実施したが、マッチングが成立した方々について、その後、結婚に至ったか等の後追い調査が難しく、市が主となって行う事業として、事後評価が困難であるため、再検証が必要である。	行政が実施すべきものであるか再検討すべきとの判断から、既に実施している地元団体への協力や援助などの手法も含めて、実施のあり方を再検証していく必要があると考える。
(事業例)	同窓会支援事業	同窓会の開催を支援することで、若者の出会いを促進し、結婚の希望実現に資する。 あわせて県外在住者に対するふるさと回帰のきっかけをつくり定住人口の増加を図る。	検討中		未実施	事業実施について、今後検討していく。
(事業例)	成人+10式事業	30歳の市民及び市外の下松市出身者を対象としたイベントを開催することにより、未婚者の出会いの場を創出し、県外在住者に対するふるさと回帰のきっかけをつくり定住人口の増加を図る。	検討中		未実施	事業実施について、今後検討していく。

	目標	実績	達成状況の分析	今後の取組
KPI	出会いの場の創出に係るイベント実施件数:3件／5年	H28年度 2件 H29年度 2件 H30年度 0件 R1年度 0件	H28、29年度にイベントを実施し、目標は達成しているが、今後の在り方等を含めて検討するため、H30年度は実施していない。	行政が実施すべきものであるか再検討すべきとの判断から、既に実施している地元団体への協力や援助などの手法も含めて、実施のあり方を再検証していく必要があると考える。【再掲】
	有配偶者率:65%(H22年63%) ※人口ビジョン	62%(H27年国勢調査)	若い世代の流入も多かったことから、有配偶者率は微減したと思われる。	出会いの場の創出については、地元団体への協力や援助などの手法も含め、実施のあり方を再検証し、若い女性が少ない状況についても施策の検討をする必要がある。

No.2-2 妊娠・出産に関する支援の充実

	項目	内容	実績	担当部署	第1期の総合評価	今後の課題・方向性
①	妊娠のための助成、相談など幅広い支援の充実	子どもを授かることを希望する夫婦の希望を実現するため、幅広い支援体制の充実を図る。	継続		子どもを授かることを希望する夫婦に対する相談体制の充実と、不妊症・不育症治療費の助成による経済的負担の軽減を図った。	子どもを授かることを希望する夫婦に対して、不妊・不育症治療費の一部を助成することで経済的負担の軽減を図り、子どもを生み育てやすい環境づくりを推進する。
(事業例)	相談体制の充実	-	継続		子どもを授かることを希望する市民の相談に対応した。状況に応じ県の相談機関を紹介した。	今後も、PRに努め、事業を継続する。
(事業例)	不妊治療(検査)費に対する助成の充実と社会意識の改善の推進	不妊治療費助成の対象拡充(所得制限撤廃)及び不育症治療費助成を行うことによる経済的負担の軽減を図る。	○不妊治療費助成の対象拡充(H28年度～) 【助成件数】 ※拡充により対象となった件数 H28年度 10件 H29年度 29件 H30年度 20件 R1年度 13件 ○不育症治療費助成(H28年度～) 【助成件数】 H28年度 2件 H29年度 2件 H30年度 1件 R1年度 1件	健康増進課	県事業に加え、所得制限の撤廃、不育症の助成を開始することで、対象者の幅が広がった。事業のポスター・リーフレットを作成・配付し、普及啓発に努めた。市外の住民からの問い合わせもあり、子育てにやさしいまちのPRになっている。	今後も、PRに努め、事業を継続する。
②	母子保健事業の充実・強化	妊娠・出産・産後の周産期の女性や、乳幼児の健康状態を確認するための検診及び育児相談等の充実を図るとともに、関係機関と連携して子育ての不安解消や子育て世帯の支援に努める。	○H29.6 妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援のため「子育て世代包括支援センター ハピスタくだまつ」を開設		H29年度に子育て世代包括支援センターを開設。その後も周産期の事業を新規に実施し(産後ケア事業、ママスマイルさろん、産婦健康診査)、子育て世帯の支援につながっている。従来からの教室や相談も、子育て世代のニーズに合わせ内容を修正しながら実施している。	今後も、PRに努め、妊娠・出産・子育て期における切れ目ない支援体制の構築を図る。

	目標	実績	達成状況の分析	今後の取組
KPI	「少子化対策(子育て支援等)施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:15%(H26年度8.8%) ※まちづくり市民アンケート(2-6のKPIと共通)	18.5% (R1年度)	子育て世代包括支援センターの開設や不妊・不育症治療費助成の拡充などにより、前回値と比べ、格段に満足度が向上した。	充実した制度の周知徹底や経済的負担の軽減に努めるとともに、子どもを生み育てやすい環境づくりを推進する。

No.2-3 子育てに関する経済的不安・負担の軽減

	項目	内容	実績	担当部署	第1期の総合評価	今後の課題・方向性
①	子育て費用の軽減	子育て世代の経済的支援を推進する。	継続	子育て支援課	福祉医療費助成制度の拡充をはじめ、子育て世帯の経済的負担の軽減に努めた。	引き続き、実施するとともに、福祉医療費助成制度については、対象範囲の拡充(中学生の入院等に係る助成)を検討する。
(事業例)	保育園、幼稚園の第2子からの同時入所無料化	-	継続		継続して実施した。	引き続き、実施する。
(事業例)	医療費助成の充実	-	(拡充) 小学校3年生までであった対象を6年生までとし、所得制限を撤廃(H28.8～) ※KPI参照		対象を小学校6年生までに拡充するとともに、所得制限を撤廃した。	引き続き、実施するとともに、対象範囲の拡充(中学生の入院等に係る助成)を検討する。
(事業例)	認可外保育施設の保育料補助	少子化を助長する可能性のある待機児童問題に対応するため、認可外保育施設を利用する児童(保護者)に対する保育料の補助を行う。	H27年度から実施 ※H28.4～ 月2万円であった上限を3万円に拡充 →H30年4月～3.5万円に拡充 ※KPI参照		助成金の月額上限額の引上げを実施した。	待機児童の状況を踏まえて、制度の縮小又は廃止を検討する。
(事業例)	ファミリーサポートセンターの利用料補助	地域で支え合い育児を行うファミリーサポートセンターの利用について、「ひとり親又は市民税非課税世帯」の利用料を軽減する。	H27年度～実施 ※KPI参照		H27…1名 補助額:9,400円 利用時間:47時間 H28…1名 補助額:1,200円 利用時間: 6時間 H29…1名 補助額:9,200円 利用時間:46時間 H30…2名 補助額:1,200円 利用時間: 6時間 R01…2名 補助額:9,000円 利用時間:45時間	引き続き、実施するとともに、制度の周知に努める。
②	経済的自立支援	母子・父子福祉資金や寡婦福祉資金の貸付金制度等について、学校関係者も含めた周知を行い、利用を促進する。	継続		継続して実施した。	引き続き、実施する。
③	就労による自立支援の充実	母子家庭等自立支援給付金事業の周知や、活用促進等により、安定した就労環境の確保及び自立支援に努める。	継続		継続して実施した。	引き続き、実施する。

	目標	実績	達成状況の分析	今後の取組
KPI	乳幼児・子ども医療費助成対象：小学校6年生まで・所得制限なし(H26年度 小学校3年生まで・所得制限あり)	「小学校6年生まで・所得制限なし」に拡充(H28.8～)	目標達成	引き続き、実施するとともに、対象範囲の拡充(中学生の入院等に係る助成)を検討する。
	就学前児童及び小学校児童の保護者が「子育てについて経済的な不安、負担がある」と回答した割合：いずれも30%以下(H25年度就学前35%、小学校34%) ※くだまつ星の子プラン策定に関するアンケート	就学前 31.3% 小学校 25.8% (H30年度) ※第2期子ども・子育て支援事業計画策定に関する保護者アンケート	目標未達成	引き続き、子育て世帯の経済的負担の軽減に努める。
	認可外保育施設の利用者数：20名増(H26年度実利用児童数79名比)	△6名(H27年度73名) △19名(H28年度60名) △15名(H29年度64名) △40名(H30年度39名) △48名(R1年度31名)	認可保育所や企業主導型保育施設等の開設に伴い、認可外保育施設(花の子保育園)の利用者数は減少している。	認可保育施設による受け皿確保に努める。
	待機児童数：0名(H27年度3名)	H27.4月 3名、10月 6名 H28.4月 0名、10月 12名 H29.4月 8名、10月 14名 H30.4月 0名、10月 14名 H31.4月 17名、10月 39名 R2.4月 6名	本市の保育ニーズは、増加の一途をたどり、待機児童数は増加傾向にある。	認可保育施設による受け皿確保に努める。
	ファミリーサポートセンターの利用時間数：500時間増(H26年度649時間比)	253時間(H27年度902時間) △158時間(H28年度491時間) △153時間(H29年度496時間) △272時間(H30年度377時間) 80時間(R1年度729時間)	放課後児童クラブ(児童の家)の開所時間を延長したことも減少の原因のひとつと考えられるが、目標達成には至っていない。	制度の周知に努める。
	ファミリーサポートセンターの利用件数：1,000件／年(H27年度700件／年見込)	902件(H27年度) 617件(H28年度) 664件(H29年度) 463件(H30年度) 659件(R1年度)	放課後児童クラブ(児童の家)の開所時間を延長したことも減少の原因のひとつと考えられるが、目標達成には至っていない。	制度の周知に努める。

No.2-4 子育てに関する支援の充実

	項目	内容	実績	担当部署	第1期の総合評価	今後の課題・方向性
①	相談及び情報提供体制の充実	子育て支援センター事業の推進や施設の改善、次世代育成に必要な連携体制の充実、広報・パンフレットなどによる子育て支援情報の提供充実などを支援する。	継続	子育て支援課	児童センター「わかば」の建設、ママパパアプリの導入等により、子育て支援情報の提供充実などに努めた。	引き続き、子育て支援情報の提供充実などを支援する。
(事業例)	子育て支援Webサイトの導入	スマートフォンやPCで閲覧可能な「子育て支援Webサイト」の導入により、悩み相談事例やイベント情報その他子育てに必要な情報を効率的に提供する。 また、複数の部署に跨っている子育て関連施策・情報を一括して提供することで、妊娠、出産、子育てまでの切れ目ない支援をWeb上でワンストップ提供する。	H28.4本格運用開始 ※KPI参照		子育て支援Webサイト「ママパパ」の導入を実施した。	子育て関連施策・情報を積極的に配信する。
(事業例)	子育て支援センター事業	未就学児とその保護者が、自由に集い交流できる場を提供する事業(子育てに関する相談員常駐)	○児童センター「わかば」建設(H29.4開所) ○ザ・モール周南内に子育て支援センター「あいあいキッズ星プラザ」を開所(H29.4)		児童センター「わかば」を建設するとともに、商業施設内における子育て支援センター(あいあいキッズ星プラザ)の開設の支援を実施した。	引き続き、実施する。
(事業例)	出生祝品の贈呈事業	出生届を提出した者に祝品を贈呈することにより、市が出生を祝福し、今後の育児について積極的に応援することをPRし、少子化の軽減を図る。	フォトアルバム及び出産祝用ギフト贈呈(H27年度) ※H28・29年度はフォトアルバムのみ贈呈 ※KPI参照	企画財政課 市民課	H29年度までで配布を終了し、H30年度以降は事業実施なし。	費用対効果も踏まえ、出生者数の増加につながる効果的な方策について、再検討する必要がある。
(事業例)	子育てワンストップサービスの導入	保育・児童手当・児童扶養手当・母子保健の各手続において、マイナンバーカードを利用すれば、来庁せずとも自宅パソコンやスマートフォンから申請できるサービスを導入する。	H30.3「児童手当」運用開始 ※保育・児童扶養手当・妊娠届は申請書等の様式のダウンロードが可能となっている。(申請時は来庁の必要あり)	情報統計課 子育て支援課 健康増進課	これまでの利用者は1名(児童手当消滅届の申請)	マイナンバーカードの普及がまだ十分ではないと思われる。(情報統計課) 申請者(保護者)は、申請手続とともに、各種相談をされることが多いため、マイナンバーカードの利用が普及していないと考えられる。(子育て支援課)

②	保護者の多様な就労に対応した子育て環境の整備	保護者の多様な就労状況にマッチした環境を整備し、育児と仕事の両立及び女性の社会進出に資するとともに、母子・父子の就業及び自立を促進する。	継続	企画財政課 子育て支援課	継続して実施した。	引き続き、実施する。
③	ひとり親家庭の支援	母子・父子自立支援員、家庭児童相談員の相談業務を通じ、民生児童委員、主任児童委員等とも連携して実態把握に努めるとともに、相談体制の充実に努める。	継続	子育て支援課	継続して実施した。	引き続き、実施する。
④	育児に関する助け合いの推進	子育て経験者による子育て援助、相談体制の充実に図り、子育ての経験を活かしたい人の活力による子育て支援を推進する。	継続		継続して実施した。	提供会員の確保に努める。
⑤	子育て学習機会の充実	家庭教育学級・親子教室等、子育て学習・交流機会の充実とともに、保育園・幼稚園等による子育て相談や育児講座、サークル活動の支援など、学習機会の充実に努める。	継続	子育て支援課 健康増進課	継続して実施した。	引き続き、実施する。
⑥	児童虐待防止への取組	要保護児童対策協議会の開催や、児童相談所等の関係機関との連携強化とネットワークの充実等により、児童虐待防止への対応を強化する。	継続	子育て支援課	関係部署との情報連携を強化するため、児童家庭相談システムを導入し活用している。また、毎月、幼稚園、保育所、小中学校等から要保護児童の情報提供書の提出により児童虐待防止に努めた。	令和2年4月に、子ども家庭総合支援拠点を開設するとともに、家庭児童相談員を1名増員し、相談体制及び関係機関との連携の強化を図り、児童虐待防止に努める。

	目標	実績	達成状況の分析	今後の取組
KPI	子育て支援Webサイトへのアクセス件数:200回／月	3,170回／月(H28年3月) 3,420回／月(H28年度月平均) 6,270回／月(H29年度月平均) 8,909回／月(H30年度月平均) 7,331回／月(R1年度月平均)	目標達成	子育て関連施策・情報を積極的に配信していくことにより、利用者(登録者)及びアクセス件数の増加に努める。
	祝品贈呈者数:500人／年	484名／年(H27年度) 469名／年(H28年度) 514名／年(H29年度)	29年度までで配布を終了。3か年平均では、489名と目標を下回っているが、出生者数は横ばい傾向である。	費用対効果も踏まえ、出生者数の増加につながる効果的な方策について、再検討する必要がある。
	就学前児童及び小学校児童の保護者が「仕事と生活の調和に不安を感じる」と回答した割合:就学前児童45%以下、小学校児童50%以下(H25年度就学前47%、小学校55%) ※くだまつ星の子プラン策定に関するアンケート	就学前 34.1% 小学校 28.3% (H30年度) 注)第2期子ども・子育て支援事業計画策定に関する保護者アンケート	目標達成	仕事と子育てや家庭生活・地域生活が両立できる環境整備に努める。
	就学前児童及び小学校児童の保護者が「困ったことについて相談できる場所がない」と回答した割合:いずれも3%以下(H25年度いずれも4%) ※くだまつ星の子プラン策定に関するアンケート	就学前 2.1% 小学校 3.4% (H30年度) ※第2期子ども・子育て支援事業計画策定に関する保護者アンケート	目標未達成	利用者支援事業をはじめとする各種相談事業の強化に努めるとともに、子育て世代包括支援センターとの連携、体制づくりに努める。

注)「家庭で、ワーク・ライフ・バランスが図られていると感じる」にあまり感じない・感じないと回答した割合

No.2-5 安全・安心に子育てできる環境の整備

	項目	内容	実績	担当部署	第1期の総合評価	今後の課題・方向性
①	子育てに関する社会資源の充実	子育て世代の交流場所や公園等の遊び場、授乳スペース等子育てしやすいまちづくりを推進する。	○児童センター「わかば」建設(H29.4開所) ○ザ・モール周南内に「あいあいキッズ星プラザ」を開所(H29.4)	子育て支援課	児童センター「わかば」を建設するとともに、商業施設内における子育て支援センター(あいあいキッズ星プラザ)の開設の支援を実施した。また、授乳・おむつ替え用ベビーテント(2張)を購入し、市内におけるイベント等での貸出しを開始した。	引き続き、子育て世代の交流場所や授乳スペース等子育てしやすいまちづくりを推進していく。
(事業例)	子どもがのびのびと遊べる公園等の整備	スポーツ公園冒険の森に、幼児用遊具を整備する。	H29年度に造成工事、H30年度に遊具設置工事完了	都市整備課	小学一年生を対象としたアンケートを実施し、遊具の選定・設置を行った。その他老朽化した遊具の修繕・更新を計画的に実施した。	令和2年度に公園遊具等の長寿命化計画を策定し、計画的に遊具の更新や修繕を行い、長寿命化に取り組む。
②	子どもの安全対策の推進	カーブミラーやガードレールなどの交通安全施設をはじめ、安心して子育てできる施設整備を推進する。	継続	土木課	通学路プログラムや交通安全施設点検を踏まえつつ、道路照明、道路反射鏡、防護柵の設置、その他区画線、路面カラーリング等の工事を継続的に実施(例年、委託料及び工事費で25,000千円程度の予算執行)したことにより、子育て環境の向上につながった。	引き続き、通学路プログラムや交通安全施設点検等により問題点を洗い出し、効果的な施設整備に努める。
(事業例)	通学路等への防犯カメラ設置の推進	通学路や多数の人が集まる施設等への防犯カメラ設置を推進し、「安心して子育てできるまちづくり」による安心感の醸成に資する。	※KPI参照	生活安全課	本市の犯罪認知件数は減少傾向にあり、防犯カメラは犯罪の抑止効果があると考えられる。	市民等からの防犯カメラ設置要望は強いが、設置後は更新を含め維持管理費が継続的に必要なことから、計画的な整備が求められる。そのため既存カメラの周知強化等により抑止効果向上を図りたい。

	目標	実績	達成状況の分析	今後の取組
KPI	「公園・緑地の整備施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:30%(H26年度26.7%)	29.9% (R1年度)	「公園・緑地の整備施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合は増加しており、引き続き、満足度の向上に取り組んでいく必要がある。	子育て世代が安全・安心して利用できる公園の整備や遊具の充実のほか、健康遊具の設置など地域に応じた整備に取り組む。また、適切な公園・緑地の維持管理に取り組む。
	就学前児童及び小学校児童の保護者が「地域の治安、交通安全などに不安がある」と回答した割合:就学前児童17%以下、小学校児童12%以下(H25年度就学前20%、小学校15%) ※くだまつ星の子ブラン策定に関するアンケート	就学前 20.6% 小学校 22.9% (H30年度) ※第2期子ども・子育て支援事業計画策定に関する保護者アンケート	目標未達成	関係機関と連携して、引き続き、安心して子育てができる生活環境の整備に努める。

	市の助成等による防犯カメラ設置台数:25台／5年 ※H26年度以前設置分8台	H27年度 13台(国交付金分) 12台(市単独分) H30年度 5台(市単独分) R1年度 1台(寄贈分) 計31台 ※H26年度以前分を含めると計39台	目標達成済	市民等からの防犯カメラ設置要望は強いが、設置後は更新を含め維持管理費が継続的に必要なことから、計画的な整備が求められる。 そのため既存カメラの周知強化等により抑止効果向上を図りたい。
--	---	---	--------------	--

No.2-6 保育・幼児教育等に関する体制の充実

	項目	内容	実績	担当部署	第1期の総合評価	今後の課題・方向性
①	保育サービスの充実	保育園入所希望児童の受入体制拡充及び民間事業者との協働により、安全で快適な保育環境の確保及び多様なニーズへの対応に努める。	継続	子育て支援課	継続して実施した。	引き続き、実施する。
(事業例)	民間保育施設の新設	-	H28.4 3園が開所 ○あい保育園潮音 ○ひだまり保育園(小規模) ○太陽のテラス(小規模) H29.4 2園が開所 ○あい保育園宮前 ○ニチキッズ下松末武保育園(小規模) H31.4 認定こども園1園開所 ○末光幼稚園 R2.4 3園が開所 ○くぼ保育園 ○ニチキッズ下松清瀬保育園 ○認定こども園下松慈光幼稚園		民間保育施設の新設等により、認可保育施設による受け皿確保に努めた。	保育ニーズは増加の一途をたどり、受入れ体制の整備を図る必要があるため、小規模保育施設等の新設や幼稚園の認定こども園への移行推進を行う。
(事業例)	公立保育園の民営化	保育園運営の効率化を図り、民間保育園の活力・保育力を最大限に活用するため、公立保育園の民営化を段階的に進める。 また、民営化により生み出される効果額をもとに、子ども医療費助成の拡充等、子育て支援策の充実に努める。	○H29.3 中央保育園廃止→H29.4月民間保育園1園開園 ○H30.4～ 花岡保育園完全民営化		平成29年3月末をもって、中央保育園廃園、平成30年4月からは花岡保育園の完全民営化を実施した。	待機児童の状況等を踏まえた上で、将来の保育ニーズに対応した公立保育園の民営化計画を検討する。
②	多様な次世代育成支援の充実	幼保連携への対応、放課後児童対策の充実、ファミリーサポートセンターの活用促進、就業環境改善など、子育て環境全般の充実支援に努める。	継続		継続して実施した。	引き続き、実施する。

(事業例)	放課後児童健全育成事業の拡大(児童の家の受入定員拡大と対応時間の延長)	-	○H27.7月～「ほがらか児童の家」を民間委託により運用開始 ○H29.4～開所時間を18時から18時30分に延長 ○H30.4～「旧中央保育園」を利用して、「下松児童の家3」を民間委託により運用開始 ○H30.4～「旧花岡保育園」を利用して、「花岡児童の家2・3」を開所 ○R2.4.1～花岡児童の家2～5を新設・開所、下松児童の家4及び中村児童の家2を開所するとともに、全ての児童の家の民間委託開始	子育て支援課	開所時間を延長するとともに、児童の家の増設等を実施した。	更なる質の向上と運営の安定化を図るため、民間事業者が有する専門的かつ高度な知識や経験を活用し、児童の安全・安心な放課後の居場所を確保し、官民が一体となり、保護者の子育てと就労の両立支援を図る。 また、真に児童の家を必要とする児童が入所できないことがないよう、市内統一の明確な入所条件の策定を検討する。
(事業例)	病児病後児保育施設の確保	-	H27.10～「タツノ子ハウス」を民間委託により運用開始		平成27年10月から民間委託により「タツノ子ハウス」を開設した。	引き続き、実施する。
③	私立幼稚園の運営支援	就園奨励費のほか、子ども子育て支援新制度への対応による私立幼稚園の運営支援等により、幼稚園の健全な運営と適正な幼児教育内容の維持を促進する。	(新制度移行済) H27年度 3園→H28年度 全園移行済	子育て支援課	継続して実施した。	施設型給付事業等による幼稚園運営の支援により、健全な運営と適正な幼児教育の維持を図るとともに、認定こども園への移行を推進する。

	目標	実績	達成状況の分析	今後の取組
KPI	市内保育施設の受入定員:1,270人(H26年度780人)	893人(H28.4.1) 947人(H29.4.1) 947人(H30.4.1) 996人(H31.4.1) 1,189人(R2.4.1)	受入定員の拡充が図られた。	小規模保育施設等の新設や幼稚園の認定こども園への移行推進を行う。
	「少子化対策(子育て支援等)施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:15%(H26年度8.8%) ※まちづくり市民アンケート(2-2のKPIと共通)	18.5% (R1年度)	保育ニーズの増加により、待機児童はいるものの、民間保育施設等の充実やサービス向上が図られたことにより、満足度が向上したものと考えられる。	保育サービスの充実を図りつつ、小規模保育施設等の新設や幼稚園の認定こども園への移行推進を行い、待機児童の解消に努める。

No.2-7 小・中学校教育環境の充実

	項目	内容	実績	担当部署	第1期の総合評価	今後の課題・方向性
①	学校施設の整備・充実	「学校施設耐震化基本計画」に基づき、計画的な学校施設の耐震化を推進するとともに、老朽化や児童、生徒数の変化に対応した適切な施設整備を行う。	(H28年度事業) ○花岡小第2校舎耐震及び改修工事 ○公集小新校舎建設(H27年度設計) ○中村小新校舎設計・建設 (H29年度事業) ○下松小建設事業第Ⅰ期工事 ○中村小屋内運動場改築工事基本設計 ○公集小普通教室棟床改修工事 ○豊井小外部改修工事 ○下松中プールフェンス改修工事 (H30年度事業) ○下松小建設事業(第Ⅰ期工事・第Ⅱ期工事実施設計) ○中村小屋内運動場改築事業(実施設計・準備工事) ○空調設備設置事業(花岡小第3校舎、下松中及び久保中特別支援教室・小中学校普通教室実施設計) ○LAN整備工事(豊井小・東陽小) ○豊井小屋内運動場屋根改修工事 (R1年度事業) ○下松小建設事業(第Ⅰ期工事・第Ⅱ期工事) ○中村小屋内運動場改築事業 ○空調設備設置事業(普通教室等への空調設置) ○学校ICT環境整備事業(LAN整備工事) ○学校トイレ洋式化事業(久保中校舎) ○コンクリートブロック改修(公集小、豊井小、下松中、久保中) ○学校施設長寿命化計画の策定	教育総務課	耐震化については、計画に基づき、順調に事業を進められた。また、学校トイレの洋式化・普通教室への空調の設置を行うなど、学校環境の向上を着実にいった。 学校施設の老朽化対応等の施設整備を適切に行うための指針として、令和元年度に「下松市学校施設長寿命化計画」を策定した。	令和元年度に策定した「下松市学校施設長寿命化計画」に基づき、適正な改修・改築を行うとともに教育環境の改善を図る。

②	教育機器等の充実	学校指導要領に沿った教育機器・教材備品整備を計画的に推進するとともに、校内LANや各種設備機器の有効利用方法を検討し実践する。	継続 適切に備品・教材を配備するとともに、小学校では、学習用PCを増設し、タブレットを導入した。 ※KPI参照	教育総務課	学校の要望に応じ、適切に整備を進めてきた。	GIGAスクール構想の早期実現のため、ICT機器の整備を重点的に進める。
③	学校図書館の充実	「下松市学校図書館図書整備計画」に基づき、蔵書の充実、適切な蔵書管理等を計画的に進め、教育活動への有効活用を進める。	継続 ※KPI参照		早期に目標を達成できている。	引き続き、必要な図書を整備する。

	目標	実績	達成状況の分析	今後の取組
KPI	学校施設の耐震化率:100%(H27年度84%) ※非木造で2階建て以上又は延床面積が200㎡を超える学校施設	86.8%(H28.4.1) 90.0%(H29.4.1) 90.2%(H30.4.1) 93.0%(H31.4.1) 97.5%(R2.4.1)	令和元年度に下松小学校建設事業第Ⅰ期工事及び中村小学校屋内運動場改築事業が完了した。未耐震化の校舎は1棟(下松小学校第2校舎)となっている。 ※耐震完了 39棟/40棟	木造及び耐震化計画外の建物について、改築等を進める。
	全教室にLANが整備された小中学校数:6校/11校 (H27年度4校/11校)	9校/10校(R2.4.1) 久保小、公集小、花岡小、豊井小、中村小、東陽小、下松中、久保中、末武中	改築中の下松小学校の一部を除き、LAN工事は、完了した。米川小学校については、令和2年4月から休校したため、対象外とする。	GIGAスクール構想の実現に向け、校内LANの高速大容量化、無線化を行う。
	学校図書整備率(小学校平均値):1(H27年度1)	1.07(H29.4.1) 1.06(H30.4.1) 1.15(H31.4.1) 1.21(R2.4.1)	目標を達成している。	引き続き、必要な図書を整備する。
	学校図書整備率(中学校平均値):1(H27年度0.99)	1.06(H29.4.1) 1.08(H30.4.1) 1.07(H31.4.1) 1.07(R2.4.1)	目標を達成している。	引き続き、必要な図書を整備する。

No.2-8 確かな学力や豊かな心を育む小・中学校教育の推進

	項目	内容	実績	担当部署	第1期の総合評価	今後の課題・方向性
①	確かな学力と個性を育む教育の充実	児童生徒を心豊かにたくましく育てるために、個性や創造性を伸ばし、一人ひとりの学ぶ力を育てる学習活動を推進する。	継続	学校教育課	全国学力・学習状況調査の結果から、児童生徒の学力定着については、一定の成果を上げることができた。これは、授業づくりの指針である「キラリくだまつ授業づくり」に基づく授業改善による教員の授業力向上や、市主催の研修会等の充実、小中学校が連携した取組の充実に起因するものと考えられる。	「キラリくだまつ授業づくり」に基づく授業改善の取組を中核とし、小中学校が連携した取組や児童生徒一人ひとりを大切にしたいきめ細かな学習支援の充実を図る。また、英語教育や道徳教育を充実させるとともに、ICTを活用した授業の在り方について研究を深める。
②	豊かな心と健やかな体を育む教育の充実	「生きる力」の核となる豊かな人間性を培うとともに、生涯にわたって自己実現を図れるような資質や態度を育成する。	継続		下松市カウンセリングルームに配置している臨床心理士やスクールソーシャルワーカー、各中学校に配置している心の教室相談員のほか、様々な分野に精通した専門家と連携し、諸課題の早期解決を図った。下松市教育支援センター事業では、不登校児童生徒に対し、学校生活及び社会生活への適応指導を行った。	児童生徒が抱える諸課題が本人によるものだけでなく、家庭に起因するものなど多岐にわたっている現状を踏まえ、関係機関と一層連携し、児童生徒の個々の状況に応じたきめ細やかな支援の充実を図る。
③	地域に開かれた信頼される学校づくりの推進	コミュニティ・スクールの制度を活用し、学校と家庭・地域が学校の状況に関して共通の理解を図り、相互の連携・協働を促進する。	H28.4～全小中学校で導入（H27年度までは末武中学校のみ）		市内全小中学校にコミュニティ・スクールが設置されて4年が経過した。各学校のCSコーディネーター、中学校区を統括する地域学校協働活動推進員、それらを総括する地域連携推進教育指導員が緊密に連携し、地域連携教育の推進体制が整備された。また、各学校では、学校運営協議会の活性化が進み、学校課題の解決に向けた議論が充実するとともに、CS交付金を活用した創意工夫ある取組が展開されている。	担当教員のみならず全教職員のコミュニティ・スクールへの参画意識を高めるための施策を推進する。また、広報活動を一層促進し、コミュニティ・スクールについて、市民に広く啓発する。
④	組織的・機動的な学校づくりの推進	個々の教職員の専門性や意欲を生かしながら、学校全体の教育力の向上を図り、学校教育の質を高める。 また、若手教員及びミドルリーダーの育成を含めた教職員の育成、学校マネジメント力の向上に努める。	継続		学校運営協議会を中心に、既存の組織を整理・統合するとともに、プロジェクト化を進め、組織的・機動的な学校運営に向けた推進体制を構築することができた。また、校内人材育成計画に基づき、キャリアステージに応じたOJTや授業研究等を充実させ、組織的・計画的な人材育成を推進した。	コミュニティ・スクールの仕組みを活用し、教職員のみならず、保護者や地域の方がそれぞれの役割に応じて、人材育成も含めた学校運営に積極的に参画する取組を促進する。また、教職員の働き方改革を推進する。

	目標	実績	達成状況の分析	今後の取組
KPI	「学校教育の充実施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合：20%（H26年度18.7%） ※まちづくり市民アンケート	25.2% （R1年度）	学校運営協議会制度の導入により、学校・保護者・地域の連携・協働体制が確立され、学校教育への理解が進み、当初の目標を達成することができた。	コミュニティ・スクールの一層の充実に努め、地域とともにある信頼される学校づくりを総合的に推進する。

No.2-9 学習環境の充実による子どもの学力向上の推進

	項目	内容	実績	担当部署	第1期の総合評価	今後の課題・方向性
①	乳幼児期からの図書館利用の促進	乳幼児期からの図書館利用促進と読書啓発を行うことにより、読書を通じた良好な親子関係の構築及び健全な子どもの育成に資する。	継続	図書館	健康増進課と連携し、育児サークルでの読み聞かせおよび絵本の紹介、幼稚園での未就園児親子への読み聞かせにも取り組んだ。	継続実施。図書館でのおひざにだっこのおはなし会や出張おはなし会等を通して、乳幼児期からの図書館の利用促進につなげる。
(事業例)	親子読書推進事業	市立図書館に、貸出履歴が記録できる読書通帳システムを導入し、母子手帳交付時に図書館利用者カード申請書と読書通帳などをセットにした「絵本のあるくらし応援バック」を手渡すことで、読書啓発と図書館利用の促進を図る。 ※(バックの内容:読書通帳、利用者カード申込書、図書館利用案内、赤ちゃん絵本リスト、コットンバックなど)	〇H28.3～読書通帳機運用開始 〇H28.4～「絵本のあるくらし応援バック」配布開始 ※KPI参照		「絵本のあるくらし応援バック」を受け取ったことで、図書館利用者カードを作成する人がいることから、この取り組みが、本にふれあうきっかけや図書館利用のきっかけになっていると考えられる。	継続実施により、親子で絵本にふれあう機会や、図書館利用のきっかけを提供したい。
②	子どもの読書活動の促進	市立図書館と学校が連携して、星ふるまちの図書館教育や図書館サービスハンドブック事業等に取り組み、子どもの読書活動の推進を図る。	継続 ※KPI参照		星ふるまちの図書館教育は7年目に入り、図書館活用術を学んだ子ども達が自分で本を探す姿を見かけるようになってきた。 授業で使う資料の団体貸出について、学校からの依頼を受けることが多くなった。	継続実施により、学校との連携強化を図り、子どもの読書活動促進に努める。
③	移動図書館の充実	利用実態に即した巡回ステーションの設定と、市民ニーズに応じた積載資料の充実により、利用促進に努める。	継続		幼稚園、保育園、小学校、児童の家の巡回を通して、本に接する機会や図書館利用のきっかけ作りが図られている。	継続実施により、多くの子ども達と本を結びつけたい。
④	学力等の向上に向けた取組	義務教育以外の場における、学力向上に向けた取組の推進を図る。	継続	企画財政課	保育園、幼稚園を対象に英語環境向上推進事業を実施した。	引き続き事業を実施する。
(事業例)	英語環境向上推進事業	県内唯一の英語科のある高校を擁する本市が、積極的な英語教育への取組を行うことにより、子どもの英語能力の向上と国際理解の推進に資する。	実施中 (H27年度～) ※KPI参照		保育園、幼稚園等から高評価を得ている。 英語教師の評判もよく、園児たちが講師とのふれあいを楽しみにしている。 幼少期からネイティブ英語及び外国人に触れる機会を持つことで、グローバルな感覚を養うことについて一定の効果を得ている。	保育園、幼稚園等から事業継続を望む声があるため、引き続き事業を実施する。
(事業例)	グローバル化に対応するための教育の推進	県内大学等に在籍する留学生との交流支援等により、国際感覚の醸成に資する。(COC+事業の活用)	検討中 ※KPI参照		東京2020オリンピックの関連事業でベトナムを相手国とするホストタウンに登録(H30.12)されたことに伴い、イベントにおけるホストタウン事業の周知を通して、県内大学の留学生との交流を実施し、国際理解の推進を図った。	ベトナムを相手国とするホストタウンに登録されたことを契機に、徳山大学留学生の協力を得ながら、スポーツ交流、文化交流を推進する。

	目標	実績	達成状況の分析	今後の取組
KPI	読書通帳の利用者数:200人／月	2,603人／月(H28年度) 2,560人／月(H29年度) 2,625人／月(H30年度) 2,675人／月(R1年度) ※H28.3.25稼働開始のためH27年度は対象外とする。	統計上把握できるのが、延べ利用者数のため、目標数値と開きがある。 読書通帳の利用は、毎年増加している。	子どもだけでなく、一般の利用者にもっと読書通帳を使ってもらえるようPRに努める。
	本の月間貸出冊数:1.1倍 (H26年度平均48,117冊／月)	1.04(H27年度平均49,993冊／月) 1.07(H28年度平均51,454冊／月) 1.03(H29年度平均49,794冊／月) 1.04(H30年度平均49,902冊／月) 1.00(R1年度平均48,187冊／月)	読書通帳機導入直後の平成28年度は、貸出冊数が急増したが、それ以降は横ばいである。 令和元年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館したこともあり、貸出冊数は減少した。	読書通帳の利用啓発と並行して、魅力ある資料購入や企画の実施で、図書館の利用促進に努める。
	市立図書館の児童書の貸出冊数:240,000冊／年 (H26年度199,868冊)	226,068冊(H27年度) 252,130冊(H28年度) 238,197冊(H29年度) 238,867冊(H30年度) 231,085冊(R1年度)	読書通帳導入前に比べ、児童書の貸出増は顕著であり、読書通帳が子どもの読書推進に有効だと考えられる。	読書通帳は子どもの読書促進に有効だと考えられるので、小学校入学時などの節目に読書通帳PR文書を配布する等を考えていく。
	図書館有効登録者数:15,000人 (H26年度12,660人)※年間利用登録者数	13,054人(H28.3.31) 13,264人(H29.3.31) 12,959人(H30.3.31) 12,610人(H31.3.31) 12,357人(R2.3.31)	読書通帳が有効登録者数の増加に結びつくツールにはなっていないようである。	多くの人に図書館に興味を持ってもらえるような行事を開催したり、ホームページでの情報発信を通じて、来館のきっかけを提供したい。
	保育園等での英語教室開催数:54回／年	67回／年(H27年度) 99回／年(H28年度) 95回／年(H29年度) 96回／年(H30年度) 91回／年(R1年度)	原則、各園年5回実施しており、目標を達成している。	各園からの要望や保育施設の増設に伴う影響を考慮し、開催数の検討等を行い、円滑な事業実施に努める。
	保育園等の関係者を対象とした英語講座参加者数:50人／年	14人／年(H27年度) ※市民向け講座に統合(H28～29年度)、保育園等園児のみ対象(H30年度～)	参加者数が少ないため、H28年度から市民向け講座に統合。市民向け講座は、参加者に偏りがあり広く市民に行き渡らないこと、参加者の英語レベルに合わせた授業を展開できないこと等から、現在は実施していない。	今のところ実施予定なし。
	県内大学等に在籍する留学生との交流:2回／年	0回	学力等の向上に向けた取組みは実施していないが、関連事業を通して留学生との交流を図った。	ベトナムを相手国とするホストタウンに登録されたことを契機に、徳山大学留学生の協力を得ながら、スポーツ交流、文化交流を推進する。

No.2-10 多様な手法によるUJIターンの促進

	項目	内容	実績	担当部署	第1期の総合評価	今後の課題・方向性
①	奨学金を活用したUターンの促進	下松市奨学金利用で、市内への就職、定住等、一定の条件を満たした者の奨学金の償還の減免を実施する。 また、減免に係る費用の創出にあたっては、公民一体となった基金の創設などを検討する。	0 ※KPI参照	教育総務課	下松市奨学金制度として、償還の減免は、困難であり、実施していない。	実施しない。
②	空き家の活用によるUJIターンの促進	民間事業者と協働し、空き家に関する情報発信を推進し、空き家を活用したお試し住宅制度の導入を検討する。	検討中 ※KPI参照	企画財政課 住宅建築課	平成30年4月より、市営住宅申込の「市内在住者」の要件を撤廃しており、要件を満たせばUJIターン希望者も申込可能となっている。(住宅建築課) UJIターンの受け皿となる空き家バンク等の整備には至っていない。(企画財政課)	市営住宅の募集については、ホームページに掲載するなど情報提供を行う。(住宅建築課) 県内で唯一、空き家バンクを設置していない市であることから、今後は空き家バンクの制度活用も含め、空き家の活用方法を検討する。(企画財政課)

	目標	実績	達成状況の分析	今後の取組
KPI	奨学金減免制度の適用者数:1人/年	0人	下松市奨学金制度として、償還の減免は、困難であり、実施していない。	なし
	UJIターンの促進に活用した空き家の数:3軒/5年	0軒	UJIターンの受け皿となる空き家バンク等の整備には至っておらず、目標達成には厳しい状況である。	今後は空き家バンクの制度活用も含め、空き家の活用方法を検討する。

基本目標3 都市と自然のバランスのとれたコンパクトな「まち」を創生する

数値目標

指標	基準値	目標値 (平成31年度)	実績	達成状況の分析	今後の取組
「まちの賑わいや買物の楽しさ」に満足・まあ満足と回答した市民の割合	53%(H26年度)	55%	64.3% (R1年度)	大型商業施設の充実が、この結果に結びついているものと考えられる。	引き続き、高い満足度を維持できるよう賑わい創出に努める。
「道路や交通機関の便利さ」に満足・まあ満足と回答した市民の割合	42.5%(H26年度)	45%	36.3% (R1年度)	道路整備は着実に行われていることから道路網に関する不満というよりも、電車・バスなどの公共交通機関に対する不満が多いものと考えられる。	引き続き、下松市地域公共交通活性化協議会での協議や市民からの意見をもとに、事業を着実に実施し、持続可能な公共交通体系の構築に向けて取り組む。
「全体的な住みよさ」に満足・まあ満足と回答した市民の割合	55.5%(H26年度)	60%	67.2% (R1年度)	転入が多いことから分かるように、商業施設の充実や住環境の良さなどで住みよさが評価されたものと考えられる。	引き続き、高い満足度維持できるよう誰もが住みよさを実感できるまちづくりに努める。

※まちづくり市民アンケート

No.3-1 公民連携による魅力ある地域づくりの推進

	項目	内容	実績	担当部署	第1期の総合評価	今後の課題・方向性
①	民間企業との協働の推進	民間活力の利用及び企業との連携により、市政の充実を図る。	継続		民間企業や大学等の9者と包括連携協定を締結した。	包括連携協定を締結した企業・大学等と実施できる施策について検討する必要がある。
(事業例)	民間企業との包括連携協定の締結及びその活用	-	○イオン株式会社 →ご当地WAONカード運用中。広島市でのPR活動の際、協定に基づきイオンモールの会場を借受け(H28.2)※協定はH26.10締結 ○H28.1「株式会社丸久」と協定締結 ○H28.4「株式会社サンリブ」と協定締結→下松店内に市PRコーナー設置。大城にベンチを寄贈 ○H28.10「ヤマト運輸株式会社山口主管支店」と協定締結→下松市オリジナルBOXを製作(H29.2) ○H29.5「株式会社レノファ山口・イオングループ」と協定締結 ○H29.6「特定非営利活動法人ACT SAIKYO」と協定締結 ○H30.7「株式会社山口銀行、株式会社YMFG ZONEプランニング」と協定締結 ○H30.10「株式会社イズミ」と協定締結 ○H30.10「日本郵便株式会社」と協定締結 ※KPI参照	企画財政課	民間事業者や大学等の9者と包括連携協定を締結し、地域活性化につながる取り組みを実施した。	民間事業者等にも積極的な地域貢献や協働体制への参画促進に向けて、新規の包括連携協定を検討するとともに、過去に包括連携した民間事業者等と継続的に実施できる具体的な施策について検討する。
(事業例)	公共施設等ネーミングライツ導入事業	公共施設等へのネーミングライツ導入により、公民一体となったまちづくりアピール及びまちづくり資金の確保に資する。	実施中 ※KPI参照	契約監理課 企画財政課	H30.5月にネーミングライツに関するガイドラインを導入した。	ガイドラインに基づき、施設の選定、募集を行う。

②	公共施設の整備・運営に関する民間事業者との連携促進	公共施設の建替え等に関して、PFIの活用など公民連携による手法を研究し、ストック運用についても民間事業者との連携を積極的に検討する。	○「笠戸島ハイツ」の長期的な活用方法について、活用方針(案)を検討するため、基本構想策定業務を委託した。(H31.1～R1.7) ※KPI参照		「笠戸島ハイツ」の長期的な活用方法について、活用方針(案)を検討するため、基本構想策定に向けた調査業務を委託し、サウンディング調査や事業者ヒアリングにより出された民間の意見やアイデア、事業性の評価等を踏まえながら、課題や今後の方向性を洗い出した。	今後、公共施設の整備・運営に当たっては、最適な事業手法を採用する必要があり、従来型の手法ではなく、財負担軽減等の観点から民間活力の活用を検討していくこととする。
③	学生等との協働によるまちづくりの推進	学生等、若い世代の発想と活力によるまちづくりを推進するとともに、若い世代が地域を知り、愛着を持つ機会を創出する。	○平成28年9月「徳山高専」との協定締結 ○平成30年3月「徳山大学」との協定締結 ※KPI参照	契約監理課 企画財政課 都市整備課	徳山高専との協働によるスポーツ公園展望台の設置や大海橋橋梁の検査を行った。また、徳山大学とは「地域ゼミ」と連携して、米川地区の地域振興について研究し、ゆずを活用した特産品試作品の開発や着地型旅行商品の開発を行った。さらに、徳山大学の留学生で構成する「地域ゼミ」により、市内幼稚園での異文化交流を実施するなど、様々な学生と協働したまちづくりに関する事業を実施した。	今後も徳山高専や徳山大学と協働し、事業での協働やイベント実施、その他地域資源を活用した振興策等について、引き続き研究する。 また、令和2年度から県内大学(山口県立大学)とのPBL(課題解決型学習)による新たな地域課題の解決に向けた取り組みも実施する。
(事業例)	市広報共同作成事業	市内の高校生に市広報の作成協力を依頼し、イベント写真の撮影や取材、記事作成を共同で行う。 将来的なUターンの促進等にも資する。	H23年度の山口国体に際し、下松高等学校生徒に市広報記事の取材を依頼した。これをきっかけに、H24年度から毎年1回、表紙用写真の撮影を同校に依頼している。	秘書広報課	下松高校美術部写真班所属生徒が撮影した写真を新年号の表紙写真に採用した。	毎年、同校美術部に依頼しており、他校にも広げていきたい。
(事業例)	事業所等共同PR事業	学生等と、PRを希望する事業所のマッチングを行い、共同でポスターを作成してもらう。 作成したポスターについては、公表、審査、表彰を行うなどすることで、若者の地域活動参加と事業所の宣伝効果の創出を図る。	検討中	企画財政課	実施事例なし	事業として実施できる内容について検討し、実施可能なものについては、実施していく。

	目標	実績	達成状況の分析	今後の取組
KPI	ネーミングライツ導入施設:3施設/5年	0施設	導入施設はない。	ガイドラインに基づき、施設の選定、募集を行う。
	民間企業との連携協定の活用による事業の実施:5件/5年	8件 ・イオン(マックスバリュ)との協定によるご当地WAONカードの作成(H26.10) ・イオンとの協定によるイオンモールの無償活用(H28.2) ・ヤマト運輸との協定による下松市オリジナルBOXの製作(H29.2) ・ACT SAIKYOとの協定による「ACT SAIKYO チャレンジ」開催(H29.5) ・レノファ山口との協定による「レノファフェス」開催(H29.11) ※下松商業開発主催・市共催 ・ACT SAIKYOとの協働による東京2020オリンピックキャンプ地誘致 ・下松スポーツフェスティバルへのACT SAIKYO参画(R1.10) ・日本郵便との協働による広告付き年賀はがき、フレーム切手の作成や配達員による道路点検を行う覚書を締結した	民間事業者等との包括連携協定を活用した事業を実施することで目標を達成した。	民間事業者等にも積極的な地域貢献や協働体制への参画促進に向けて、新規の包括連携協定を検討するとともに、過去に包括連携した民間事業者等と継続的に実施できる具体的な施策について検討する。
	公民連携による公共施設の整備等研究件数:2施設/5年	1施設	「笠戸島ハイツ」の長期的な活用方針(案)を検討するため、サウンディング調査や事業者ヒアリングを委託により行った。	今後、公共施設の整備・運営に当たっては、最適な事業手法を採用する必要があり、従来型の手法ではなく、財負担軽減等の観点から民間活力の活用を検討していくこととする。
	学生等との協働による事業実施件数:5件/5年	6件 ・H28～29年度徳山高専との協働によるスポーツ公園の展望台設置 ・徳山高専との協働による大海町橋の検査実施(H29年度) ・徳山大学との協働による中山間地域づくり(H30年度) ・徳山大学の留学生等と市内幼稚園児との異文化交流(H30年度) ・徳山大学との協働によるホストタウンパンフレット作成やベトナムコーヒー店の出展(R1年度) ・徳山大学との協働による中山間地域での着地型旅行商品の実施(R1年度)	目標数の達成のみならず、内容としても地域等に資する事業が実施できた。	引き続き、徳山大学や山口県立大学との協働を中心として、事業を実施する。

No.3-2 交通機関の整備と交通拠点施設の充実

	項目	内容	実績	担当部署	第1期の総合評価	今後の課題・方向性
①	公共交通の利用促進	「住民ニーズへの対応」、「コンパクトシティ化の推進」により「次世代への持続を可能とする」ことに重点を置いた調査・検討に基づき、公共交通の利用促進を図る。	継続	企画財政課	下松市地域公共交通活性化協議会の設置により、公共交通に対する市民の利用意識の醸成に向けた取り組みやその他必要な施策を実施した。「米泉号」の運行開始や笠戸島での路線バス運賃負担減額実証実験等の際には、地元に対して公共交通をみんなで利用して公共交通を守ることにする意識啓発を行った。	引き続き、下松市地域公共交通活性化協議会での協議や市民からの意見をもとに、事業を着実に実施し、持続可能な公共交通体系の構築に向けて取り組む。
(事業例)	地域公共交通網確保維持改善事業	-	H29年度「下松市地域公共交通網形成計画」策定		下松市地域公共交通活性化協議会において策定した「下松市地域公共交通網形成計画」の実施事業を協議会で協議しながら実施した。	引き続き、下松市地域公共交通活性化協議会での協議や市民からの意見をもとに、事業を着実に実施し、持続可能な公共交通体系の構築に向けて取り組む。
②	下松駅の機能維持・向上	下松駅の利便性や安全性の維持及びバリアフリー化の検討などによる機能の向上に努める。	H29～30年度市事業(R元年度繰越)、JR事業としてそれぞれエレベーター設置等を実施	企画財政課 長寿社会課 福祉支援課 土木課 都市整備課	市事業として市道橋上通りエレベーター設置等工事、JR事業として構内エレベーター設置等工事を実施し、R元年度8月末までに供用開始を行った。このバリアフリー事業の完了により、下松駅の利便性や安全性は大幅に向上した。	当該事業については終了したことから、今後は市道橋上通りエレベーター利用者の安全性確保のため、適切な維持管理に努め、必要に応じて施策を実施していく。
③	駅・駅前広場の機能のあり方検討	交通拠点としての賑わい、交流を促進するため、景観的な配慮・充実など、市の玄関口にふさわしい環境形成に努める。	継続	企画財政課 都市整備課	山口県屋外広告物条例に基づき、駅前広場の広告物の表示について適正に規制を行った。	令和3年10月以降は、自家用広告物についても、県条例の規制の対象となるため、景観等についてさらなる配慮がされるよう規制誘導を行っていく。
④	岩徳線各駅の拠点機能整備検討	岩徳線の利用促進等、市民や事業者との協働による活用を検討する。	継続	企画財政課 産業観光課	拠点利用という意味では実施事業はないが、JR岩徳線利用促進委員会を通じて、企画列車の運行や駅カードの配布などの取組により、岩徳線乗降者数増加に向けた施策を実施した。	引き続き、JR岩徳線利用促進委員会や本市地域公共交通活性化協議会を通じた議論により、利用促進や拠点利用環境の整備に努める。
⑤	交通機関のバリアフリー化の推進	高齢者や障害者が利用しやすいような移動支援の仕組みを検討し、交通基盤整備とあわせ、公共交通関連事業者とも連携して実施する。	継続	企画財政課 長寿社会課 福祉支援課 土木課 都市整備課	市事業として市道橋上通りエレベーター設置等工事に着手、JR事業として構内エレベーター設置等工事を実施。 駅構内のエレベータについては、平成31年2月に供用開始し、市道橋上通りについては、令和元年8月に供用開始した。	誰もが利用しやすい公共交通機関の保持を目指し、引き続き事業者等と連携してバリアフリー化を推進していく。

	目標	実績	達成状況の分析	今後の取組
KPI	「公共交通の充実施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:22%(H26年度19.6%) ※まちづくり市民アンケート	14.5% (R1年度)	既存の公共交通ではダイヤ面や本数による不満が多いものと考えられる。また、生活の足として空白地への公共交通の整備が求められている。	引き続き、下松市地域公共交通活性化協議会での協議や市民からの意見をもとに、事業を着実に実施し、持続可能な公共交通体系の構築に向けて取り組む。
	路線バスの利用について「車両や施設の段差などバリアフリー対応」に満足・やや満足と回答した市民の割合:17%(H27年度14.8%) ※下松市公共交通に関する市民アンケート	-		
	鉄道の利用について「車両や施設の段差などバリアフリー対応」に満足・やや満足と回答した市民の割合:15%(H27年度12.9%) ※下松市公共交通に関する市民アンケート	-		
	鉄道の利用について「駐輪場などの駅周辺施設」に満足・やや満足と回答した市民の割合:20%(H27年度17%) ※下松市公共交通に関する市民アンケート	-		

No.3-3 誰もが利用しやすい都市環境の整備

	項目	内容	実績	担当部署	第1期の総合評価	今後の課題・方向性
①	ユニバーサルデザイン化 及びバリアフリー化の推進	道路や建築物等、公共施設において、ユニバーサルデザインにマッチした整備を進めるとともに、ニーズにあわせたバリアフリー化を推進する。	継続 ※KPI参照	長寿社会課 福祉支援課 土木課 都市整備課 住宅建築課	中部土地区画整理地区内の大海線、西市通線の築造に合わせ、歩道に点字ブロックを整備。(土木課) 新たに整備する市道等については、ユニバーサルデザインに配慮した歩道等の設置を行った。(都市整備課) 令和2年9月に着手した旗岡市営住宅A棟には、車椅子利用者のための住戸や駐車場を整備し、エレベーターやスロープの設置などバリアフリーに配慮している。(住宅建築課)	引き続き、あらゆる利用者が安全に通行できるよう、道路空間のバリアフリー化に努める。(土木課) 今後整備予定の市道等についても、ユニバーサルデザインとニーズに配慮した整備を検討する。(都市整備課) 旗岡市営住宅の整備にあたっては、「旗岡市営住宅建替基本計画」のとおり、ユニバーサルデザインに合致するように進め、今後の公営住宅の建設にあたってはユニバーサルデザインに基づく整備を進めていく。(住宅建築課)
②	ICT化の推進による利便性の向上	市内におけるインターネット接続環境の向上を推進するなど、市内の情報化の促進を図る。	継続	情報統計課	新たに花岡公民館、地域交流センターの2箇所に整備された。	今後も継続的に増設予定。
(事業例)	Wi-Fiスポット増設事業	-	Kビジョンが主体となって、市役所、さらばし館、中村総合福祉センター、末武公民館、市民体育館、豊井公民館の計6ヶ所にフリーWi-Fiが整備された。(H29年度) 花岡公民館、地域交流センターの2箇所に追加整備(R1年度)			

	目標	実績	達成状況の分析	今後の取組
KPI	点字ブロックの整備延長: 10,010m (H26年度9,240m) ※点字ブロックが整備された市道の延長	9,760m (H28.4.1) " (H29.4.1) 9,810m (H30.4.1) 9,940m (H31.4.1) 10,010m (R2.4.1)	H27～R2年度までの整備目標770mのうち全区間で整備が完了し、100%の達成率となった。	引き続き、大海線等の築造に合わせ、歩道に点字ブロックを整備するとともに、利用者の安全性確保のため、整備した点字ブロックの適切な維持管理に努める。
	「高齢者や障害者の福祉対策施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合: 15% (H26年度11.8%) ※まちづくり市民アンケート	15.9% (R1年度)	福祉対策施策全般の指標のため、ユニバーサルデザイン化やバリアフリー化についての満足度とは言えないが、着実にハード整備は進んでいる。	引き続き、あらゆる利用者が安全に生活できるよう、ユニバーサルデザイン化・バリアフリー化を進める。
	「情報化の推進施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合: 10% (H26年度4.3%) ※まちづくり市民アンケート	5.2% (R1年度)	満足度は微増したものの、民間事業者の印象が強く、市で何かの施策を行っていると感じる市民が少くないと思われる。	引き続き、Wi-Fiスポット増設など、市民の利便性の向上に努める。

No.3-4 機能的なまちづくりの推進

	項目	内容	実績	担当部署	第1期の総合評価	今後の課題・方向性
①	下松駅周辺の魅力ある市街地づくり	下松駅前地区第一種市街地再開発事業等の成果を踏まえ、ソフト事業の支援、市民の交流・協働拠点としての活用等を推進する。	継続	企画財政課 都市整備課	施策等の実績なし。	持続的なまちづくりを目指し、ソフト事業の支援等を検討する。
②	シンボルライン周辺の適的な市街化誘導	下松市都市計画マスタープランで位置付けたシンボルライン周辺への賑わい、文化、暮らしなどの機能誘導を促進するため、規制誘導策等の検討に努める。	継続	都市整備課	都市計画における用途地域により建物の用途制限を行い、規制誘導に努めた。	都市計画マスタープランに基づき、人口減少社会への備えとして、都市機能の集約化や公共施設の再配置等により「コンパクト・プラス・ネットワーク」型の都市構造への転換を検討する。
③	土地区画整理事業の推進等	中部土地区画整理事業の早期の事業完了を目指すほか、豊井地区における柔軟な整備手法を検討する。	継続		中部土地区画整理事業は令和元年度に完了し、豊井地区においては、豊井地区まちづくり整備計画を策定し区画整理事業に代わる市街地整備手法により推進していくこととした。	豊井地区の市街地整備を計画どおり進めていく。
④	主要市道の整備促進	主要な市道の計画的な整備を推進する。	継続		大海線や西条線をはじめとする主要市道の計画的な整備を推進するとともに、橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修等に努めたことにより、市内道路網の利便性や安全性は着実に向上した。	主要市道の計画的な整備の継続とともに、利用者の安全性を確保するため、市道の適切な維持管理、長寿命化・耐震化等が求められる。 【課題】 長期未着手都市計画道路の見直し。
(事業例)	市道西条線歩道整備	-	生野屋西二～四丁目間 L=約0.4km 北側W=2.5m の歩道整備(集約)を完了 (H24～30年度)	土木課 都市整備課	生野屋西二～四丁目間、L=約0.4km、北側W=2.5mの歩道整備(集約)を完了 (H24～30年度)	生野屋二～四丁目間における第2期事業の検討
(事業例)	市道大海線道路整備	-	継続		計画どおり事業用地を取得した。	令和4年度事業完了に向け、計画どおり整備を進める。
⑤	文化施設の有効活用の推進	スターピアくだまつ、ほしらんどくだまつ、きらぼし館などの文化施設が、市民の文化活動、生涯学習の場として有効に活用されるよう努めるとともに、施設や設備について、長期計画に沿って改修・整備を進める。	○江の浦小学校旧校舎を「郷土資料展示収蔵施設 島の学び舎」として整備・運用開始(H28.10) ○文化会館(スターピアくだまつ)の外壁等の大規模改修工事が完了(H30年度)	生涯学習振興課	○施設の活用について スターピアくだまつでは、地域の芸術文化団体や芸術家の発表の場の提供事業、島の学び舎では、常設展示だけでなく、企画展の実施など、各施設において分野毎の自主事業にも取り組むことができた。 ○施設整備について スターピアくだまつについては、開館以来初めてとなる大規模改修をH29・30年度に実施したが、その他の施設についても、計画の中で、改修・整備を行った。	○施設の活用について 各施設が更に活用されるよう、自主事業の魅力を上げるとともに、施設の情報発信にも注力する必要がある。 ○施設整備について 継続的に施設が利用できるよう更新・改修等の長期的な整備を計画的に実施するため、各施設の個別施設計画(長寿命化計画)を令和2年度中に策定する。 スターピアくだまつ及びほしらんどくだまつの特定天井の耐震改修工事の時期、費用が課題となる。

	目標	実績	達成状況の分析	今後の取組
KPI	「道路、交通網の整備施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:50%(H26年度42.5%) ※まちづくり市民アンケート	36.4% (R1年度)	道路整備は着実に進んでいるため、電車やバスなどの公共交通に不満がある人が増えたものと考えられる。	豊井地区の市街地整備を計画どおり進めていくとともに、インフラの適切な維持管理に努める。
	「市街地開発や住宅地環境整備施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:25%(H26年度21.2%) ※まちづくり市民アンケート	26.6% (R1年度)	目標は達成しており、中部土地区画整理事業等の行政主導施策と民間事業者による開発等について、大きな問題はないと考える。	引き続き住みやすい住環境等の整備を目指し、各種法令や都市計画等に基づいて、規制等の取組を進める。

No.3-5 多様な年代の市民が元気で充実した毎日を過ごせる環境の整備

	項目	内容	実績	担当部署	第1期の総合評価	今後の課題・方向性
①	自治会活動の促進	自治会活動に関する効果的な支援方法を検討・実施し、女性や若年層等幅広い世代の参画を促進する。	継続	秘書広報課 企画財政課	各自治会及び地区自治会連合会が主催するまつり等の活動に対して助成金を交付し、幅広い世代の参加を促進することができた。	費用対効果の向上及び実施主体の適正化の観点から、助成対象行事の選択と集中が必要である。
②	地域行事への参加を促進する仕組みづくり	世代間・地域間交流により地域活力を創出するため、若い世代の地域活動への参加を促進する仕組みづくりを進める。	検討中		若い世代も地域の行事に参加はするが、地域づくりにまでは踏み込もうとせず、その仕組みづくりもできなかった。	地域づくりを担う人材が固定化・高齢化すると同時に、集合住宅や世帯の流入出も増え、世代交代が進みにくい状況にある。
(事業例)	COC+事業の枠組みの活用による学生の行事参加の促進	-	検討中		学生に行事参加を促進するCOC+事業自体の実施がなかった。 (COC+事業とは別に、令和元年度には、徳山大学「地域ゼミ」において、着地型旅行商品「ゆず収穫・ゆず味噌づくり体験会」への準備・運営等に携わった。)	令和2年度から山口県立大学とのPBL(課題解決型学習)を通じて、学生が本市に来る機会も増えることから、本市を知る機会の一つとして、地域行事への参加も働きかけ、関係人口の拡大も図りたい。また、徳山大学の地域ゼミ生に対しても同様に働きかけを行いたい。
③	高齢者の「生きがいづくり」の推進	高齢者が集まり情報交換ができる場所、多世代交流ができる場所を確保する。	継続	長寿社会課 生涯学習振興課	老人集会所や地域交流センターの修繕や施設整備を行い、利用者の利便性の向上に努めた。老人集会所ではトイレの洋式化を積極的に行い、利用者から好評をいただいた。(長寿社会課) 各公民館で、地域のニーズや社会情勢を考慮した内容の高齢者学級(高齢者向けの講座)を実施し、一定の成果を上げている。(生涯学習振興課)	老人集会所や地域交流センターの老朽化が進んでおり、施設整備を計画的に行う必要があるため、令和2年度中に個別施設整備計画を策定する予定である。(長寿社会課) 今後も公民館を中心に、高齢者学級(高齢者向けの講座)を継続するとともに、今まで講座を知らなかった人に向けても知ってもらうよう努める。(生涯学習振興課)
(事業例)	定年後世代の社会参加促進事業	-	継続		after5 in くだまつ(市民が講座内容を企画し、運営にも携わる生涯学習講座)企画委員や出前講座の市民講師募集するなど、生涯学習を通して、自己実現や市民が有する知識や技術を生かすための事業を実施した。	事業の周知方法の再検討等、市民の社会参加を促す取組に努めていく。

	目標	実績	達成状況の分析	今後の取組
KPI	「地域コミュニティ活動充実施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:10%(H26年度6.3%) ※まちづくり市民アンケート	13.5% (R1年度)	主に自治会の活動施策について、満足度が増したものと考えられる。	引き続き、自治会を柱とする地域コミュニティ活動の充実を図るとともに、市民団体の活動などへの助成の検討などを進める。
	「遊びや付き合いの場の楽しさ」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:20%(H26年度17.2%) ※まちづくり市民アンケート	18.1% (R1年度)	目標値には達さなかったものの、自治会活動や市民活動の満足度は上昇したものと考えられる。	嗜好の多様化や高齢化の進展の中で、誰もが楽しく充実した生活が送れる仕組みづくりを検討する必要がある。

No.3-6 地域医療・福祉の充実

	項目	内容	実績	担当部署	第1期の総合評価	今後の課題・方向性
①	地域医療体制の充実	市民生活の安心・安全につながる医療の確保に向け、周南記念病院を拠点とし、医師会等との連携を通じた広域的な地域医療体制の充実を推進する。	継続	健康増進課	周南地域救急医療対策協議会では、周南地域における救急医療対策について協議し、二次救急医療は病院群輪番制により対応した。周南地域医療対策協議会では、県や周南地域の保健医療計画の推進を図るため、医師確保など地域における医療提供体制整備等の協議を行った。	2025年の地域医療構想の実現に向け協議会において継続的に実施し、広域的な医療体制の充実を図っていく。
②	多様な医療ニーズへの対応	夜間・休日、救急等、多様な医療ニーズへの対応を図るとともに、休日外科診療についての診療所における対応検討など、きめ細かい医療体制の確保に努める。	継続		休日診療所を設置し休日における内科診療を提供している。外科系診療は在宅当番制により実施した。休日等昼間の医療体制は確保されている。	休日診療所については看護師や医療事務の確保が課題であり、外科系診療は運営方法等について検討が必要である。引き続き、きめ細かい医療体制の確保に努めていく。
③	市民福祉活動の支援	地域で支え合う福祉環境形成に向け、福祉団体の育成、福祉健康まつりの効果的開催等による福祉意識の啓発、福祉学習機会の充実など、幅広い福祉活動を促進する。	継続	長寿社会課	福祉健康まつりとウオーキング大会の同時開催により、多くの参加者に対し福祉団体の活動などを紹介することができた。	地域の生活課題やニーズが多様化・複雑化しており、多くの主体による地域福祉活動が重要であるため、引き続き、幅広い福祉活動を促進する。
④	地域福祉体制充実のための福祉人材の育成支援	個人や団体など、幅広い市民によるボランティア、福祉人材の育成を支援するため、ボランティアポイント制度の浸透、ボランティアセンター機能の充実等を推進する。	ボランティア制度運用開始(H28.4～) ボランティア制度対象者拡充(H31.4～)		ボランティアポイント制度の浸透・充実に努めたことなどにより、ボランティアの受入れ施設やボランティアの登録者数が増加した。	ボランティア活動の活性化及び地域の支え合い体制の充実を図ることを目的とし、ボランティアの登録者数の増加、登録施設の拡充を目指す。

	目標	実績	達成状況の分析	今後の取組
KPI	「医療・福祉の充実度」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:30%(H26年度26.7%) ※まちづくり市民アンケート	31.0% (R1年度)	医療提供体制の確保、福祉健康まつりやウオーキング大会の実施、ボランティア制度の整備により、健康に対する意識の高まりや地域福祉体制の充実が図られ、目標達成できた。	引き続き、医療体制の確保に努めるとともに、福祉の充実を図る。

No.4-1 多様な媒体を活用した積極的な情報発信

	項目	内容	実績	担当部署	第1期の総合評価	今後の課題・方向性
①	市のホームページの積極的な活用	多様な情報提供をはじめ、パブリックコメント等市民との双方向情報交流の場として、幅広い活用を図る。 また、情報の他言語対応やGIS(地理情報システム)との連携をあわせて検討する。	Googleの提供する無償の翻訳サービス(GoogleTranslate)を活用し、多言語対応している。	秘書広報課 企画財政課 情報統計課	双方向性のある取り組みや地理情報システムとの連携はなかった。	市の情報発信の基幹となる媒体と位置付け、適切なタイミングと頻度で情報を更新する。 平易で分かりやすい表現に努め、あらゆる人に優しいサイトづくりに努める。
②	SNSの活用	SNSを活用し、細やかな市の情報発信を行う。	○Twitter「下松市★リサイクル星人」(H28.4～)【環境推進課】 ○Facebook「下松市長のくだまつ日記」(H30.8～)【秘書広報課】 ○Twitter「くだまる【公式】」(R2.1～)【秘書広報課】 ○YouTube「Kudamatsu City Office」(R2.4～)【企画財政課・秘書広報課】 ※KPI参照		市政情報を総合的に発信することを目的としてくだまる【公式】Twitterの運用を開始した。	若い世代や市外在住者等への市政情報を発信する取組の拡充に努める。
③	積極的な市のプロモーション活動の実施	定住(移住)及び下松産品の販路拡大、観光振興に使用する宣伝グッズを作成し、実際に県外等での宣伝活動を実施することにより、定住(移住)の促進及び下松産品の知名度向上、観光振興に資する。	○ティッシュ、タオル等、県外PR向けのグッズを作成(H27年度、H30年度) ○下松市公式マスコットキャラクター「くだまる」を市内全小学校児童の投票により決定(H30年度) ○市制施行80周年記念映画「くだまつの三姉妹」を制作 ○市制施行80周年記念映画「くだまつの三姉妹」バリアフリー版DVD作製 ○下松市公式マスコットキャラクター「くだまる」グッズの作成 ※KPI参照	企画財政課 産業観光課 農林水産課	下松市オリジナルPRグッズの「コンパクトシティ」に始まり、映画やマスコットキャラクターの製作により、産業、文化、特産品などの下松の良さを市民や市外の人に伝えるツールを作り出すことができた。	第1期で製作したグッズ、映画、マスコットキャラクターを活用し、市民に下松の良さを再認識してもらうことはもとより、県外等でも効果的な宣伝活動を行い、下松産品の知名度向上、観光振興に努める。 また、ふるさとサポーターを通じて、県外の方への情報発信も引き続き行っていく。

④	マスメディアとの連携による市の施策等の推進	テレビ番組の企画等、多様なツールの活用による市の施策の推進及び情報発信を図る。	OKビジョンとの連携により全国ケーブルテレビキャラバンを実施(R1年度)		地元ケーブルテレビ局の持つネットワークを活用したケーブルテレビキャラバンにより、大都市圏の視聴者に効果的に市をPRすることができた。	引き続き、民間事業者のノウハウを活用した協働により、効果的・効率的な情報発信を行う。
⑤	交通基盤施設の活用	高速道路サービスエリアや鉄道駅等を、観光や特産品、移住・定住のPRに活用できるよう、連携体制づくりに取り組む。	継続 ※KPI参照	企画財政課 産業観光課 農林水産課	高額な出展料と交通費、人件費が発生することから、H30年度から実施していない。	費用対効果を踏まえながら、手法等について見直す必要がある。

	目標	実績	達成状況の分析	今後の取組
KPI	市のホームページの閲覧件数:40,000件／月(H26年度35,793件／月)	38,004件／月(H27年度平均値) 43,760件／月(H28年度平均値) 35,288件／月(H29年度平均値) 43,561件／月(H30年度平均値) 45,383件／月(R元年度平均値)	ホームページの閲覧数は上昇傾向にあり、目標達成できた。	サイトを閲覧する情報端末がパソコンからスマートフォンの比率が高まっており、ニーズに対応した取組を行う。
	SNSの活用及びマスメディアとの連携による市の施策及び情報発信件数:5件／5年	5件 ・Twitter「下松市★リサイクル星人」 ・Facebook「下松市長のくだまつ日記」 ・Twitter「くだまる【公式】」 ・YouTube「Kudamatsu City Office」 ・全国ケーブルテレビキャラバン	市政情報を発信するSNSの運用を開始した。	広報・市公式サイトを市の情報発信の基本となる媒体と位置づけながら、補完的な媒体としてSNSの充実を図る。
	作成したグッズ等を活用した宣伝活動実施回数:2回／年	4回(H27年度) H28年度以降も各宣伝活動で活用(以下の実績参照)	チラシやポスター、ノベルティグッズを効果的に配布することができた。	在庫も少なくなってきたことから、新たなグッズ等を作成する必要があるが、その場合PRIに効果的なグッズを検討する必要がある。

KPI	県外等での宣伝活動1回当たりの参加者人数:50人	【H27年度】 ・H27.12 福岡PR(400人) ・H28.2 広島PR(200人) ・H27.10、H28.3 周遊バス(70人、41人) ※福岡、広島PRは、アンケート回答者のみをカウント 【H28年度】 ・H28.6 大阪市中央公会堂PR(市協力) 【H29年度】 ・H29.5 東京都日本橋PR(300人) ・H29.6 ACT SAIKYOチャレンジ会場(スポーツ公園体育館:120人) ・H29.8 おいでませ山口県下松市フェア(マツダスタジアム500人) ・H29.12 日本ハンドボールリーグ会場(スポーツ公園体育館:120人) ・H30.1 バドミントンS/Jリーグ会場(周南:200人) 【H30年度】 - H30.6 全日本実業団バドミントン選手権大会(市民体育館及びスポーツ公園体育館:500人) - H30.8 おいでませ山口県下松市フェア(マツダスタジアム:600人) - H30.9 おいでませ山口県下松市inLECT(広島市:330人) - H30.10 レノファ山口公式戦(維新みらいふスタジアム:300人) - H30.11 スポーツの秋子育て応援フェア(ハウジングメッセ周南:40人) - H31.2 日本ハンドボールリーグ公式戦(スポーツ公園体育館:120人) 【R1年度】 - H31.4 レノファ山口公式戦(維新みらいふスタジアム:300人) - R1.6 はつらつママさんバレーボールinくだまつ(スポーツ公園体育館:100人) - R1.8 おいでませ山口県下松市フェア(マツダスタジアム:600人) - R1.8 クルーズ船「ばしふいっくびいなす」寄港(下松第二埠頭:100人) - R1.9 おいでませ山口県下松市inLECT(広島市:600人) - R1.11 市制施行80周年記念映画「くだまつの三姉妹」東京上映会(ユーロライブ渋谷:260人) ※()内人数は市のイベントブースへの来客数。	各年とも賑わいのある会場において、市のPR活動を行うことができた。また、多くの来場者に市のPRをすることができた。	主に特産品の販売が中心のため、開催場所の選定を慎重に行うとともに、新型コロナによりイベントが中止される状況の中、引き続き、下松を知ってもらう効果的な方法を見出す必要がある。
	交通基盤施設の活用による市のPR活動:1回/年	【平成28年度】 ・平成28年4月 羽田空港(市協力) ・平成28年12月 大阪駅(500人) ・平成29年2月 古賀SA(300人) ※()内人数は市のイベントブースへの来客数。	実績のとおり、各所において実施し、交通基盤施設ごとに利用者人数に応じてPRを行うことができた。	今後も市のPR活動の場として、費用対効果の見込まれる場所において実施できるよう、引き続き検討する。